

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年4月1日
(第66期)	至	2019年3月31日

八千代工業株式会社

(E02224)

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書、確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第66期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	5
3【事業の内容】	6
4【関係会社の状況】	8
5【従業員の状況】	11
第2【事業の状況】	12
1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
2【事業等のリスク】	14
3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
4【経営上の重要な契約等】	20
5【研究開発活動】	20
第3【設備の状況】	21
1【設備投資等の概要】	21
2【主要な設備の状況】	22
3【設備の新設、除却等の計画】	24
第4【提出会社の状況】	26
1【株式等の状況】	26
2【自己株式の取得等の状況】	28
3【配当政策】	29
4【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5【経理の状況】	40
1【連結財務諸表等】	41
(1)【連結財務諸表】	41
(2)【その他】	87
2【財務諸表等】	88
(1)【財務諸表】	88
(2)【主な資産及び負債の内容】	100
(3)【その他】	100
第6【提出会社の株式事務の概要】	101
第7【提出会社の参考情報】	102
1【提出会社の親会社等の情報】	102
2【その他の参考情報】	102
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	103

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月25日
【事業年度】	第66期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 次郎
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 三島 清憲
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 三島 清憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	国際会計基準				
	第62期 2015年3月	第63期 2016年3月	第64期 2017年3月	第65期 2018年3月	第66期 2019年3月
売上収益(継続事業) (百万円)	142,043	149,816	138,979	165,562	161,160
税引前利益(継続事業) (百万円)	16,788	11,333	8,982	9,223	928
当期利益又は当期損失(△) (全事業) (百万円)	9,818	6,957	6,884	7,555	△1,697
親会社の所有者に帰属する当期 利益又は当期損失(△)(全事業) (百万円)	8,341	4,715	4,743	4,796	△4,335
当期包括利益(全事業) (百万円)	15,604	△614	6,788	6,849	△2,521
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	53,801	51,651	55,475	59,008	53,157
資産合計 (百万円)	133,550	117,842	130,943	131,278	118,832
1株当たり親会社所有者 帰属持分 (円)	2,240.44	2,150.92	2,310.16	2,457.30	2,213.64
基本的1株当たり当期利益又は 基本的1株当たり当期損失(△) (円)	347.33	196.36	197.51	199.73	△180.51
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.3	43.8	42.4	44.9	44.7
親会社所有者帰属持分利益率 (%)	17.6	8.9	8.9	8.4	△7.7
株価収益率 (倍)	2.8	4.7	6.5	6.7	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,407	13,425	9,480	19,125	13,581
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,668	△5,620	△9,163	△9,325	△8,962
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,937	△9,075	1,007	△7,488	△3,197
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	18,530	15,472	16,693	19,010	20,470
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	6,398 (1,695)	6,294 (1,187)	7,064 (1,393)	7,302 (1,530)	7,237 (1,351)

(注) 1 国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 売上収益には、消費税等を含めておりません。

3 百万円未満を四捨五入して記載しております。

4 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

5 第66期の株価収益率については、当期損失であるため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

7 第65期(2017年12月18日)開催の取締役会において、完成車事業を本田技研工業株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結したことに伴い同事業を非継続事業に分類し、第64期を組換え後の数値にて記載しております。なお、第62期及び第63期は非継続事業を含めた数値にて記載しております。

回次	日本基準	
	第62期	
決算年月	2015年 3 月	
売上高	(百万円)	215,655
経常利益	(百万円)	8,151
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,023
包括利益	(百万円)	13,845
純資産額	(百万円)	60,942
総資産額	(百万円)	129,272
1株当たり純資産額	(円)	2,114.79
1株当たり当期純利益	(円)	125.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—
自己資本比率	(%)	39.3
自己資本利益率	(%)	7.0
株価収益率	(倍)	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,316
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,159
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,621
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	18,214
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(名)	6,398 (1,695)

- (注) 1 日本基準の諸数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含めておりません。
- 3 百万円未満を四捨五入して記載しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (百万円)	84, 189	80, 756	66, 971	71, 689	40, 644
経常利益 (百万円)	2, 372	2, 023	2, 981	1, 349	1, 269
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	2, 805	289	2, 312	△1, 188	1, 374
資本金 (百万円)	3, 686	3, 686	3, 686	3, 686	3, 686
発行済株式総数 (株)	24, 042, 700	24, 042, 700	24, 042, 700	24, 042, 700	24, 042, 700
純資産額 (百万円)	33, 941	33, 623	35, 268	27, 348	34, 187
総資産額 (百万円)	70, 425	65, 858	64, 668	52, 244	48, 939
1 株当たり純資産額 (円)	1, 413. 42	1, 400. 17	1, 468. 67	1, 138. 87	1, 423. 65
1 株当たり配当額 (内、1 株当たり中間配当額) (円)	20. 00 (10. 00)	26. 00 (12. 00)	28. 00 (14. 00)	32. 00 (16. 00)	16. 00 (8. 00)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失(△) (円)	116. 82	12. 03	96. 27	△49. 45	57. 21
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48. 2	51. 1	54. 5	52. 3	69. 9
自己資本利益率 (%)	9. 4	0. 9	6. 7	—	4. 5
株価収益率 (倍)	8. 4	76. 1	13. 2	—	12. 6
配当性向 (%)	17. 1	216. 1	29. 1	—	28. 0
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	1, 482 (195)	1, 364 (165)	1, 358 (184)	868 (134)	875 (242)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	128. 8 (130. 7)	123. 8 (116. 5)	173. 5 (133. 7)	187. 1 (154. 9)	108. 6 (147. 1)
最高株価 (円)	1, 260	1, 168	1, 430	1, 774	1, 390
最低株価 (円)	645	804	800	1, 070	593

- (注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。
2 百万円未満を四捨五入して記載しております。
3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5 第65期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
6 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
1953年 8 月	金属焼付塗装業を目的として八千代塗装株式会社を設立、本田技研工業株式会社の指定工場となる。
1960年 5 月	三重県鈴鹿市に二輪車エンジン部品の羽布及び塗装工場として鈴鹿工場を開設。
1968年 9 月	八千代工業株式会社に商号を変更。
1972年 8 月	埼玉県狭山市に柏原工場を開設、本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。これを機に本田技研工業株式会社から出資を受け関連会社となる。
1974年11月	本田技研工業株式会社、三恵技研工業株式会社との合併により合志技研工業株式会社を設立。
1976年 2 月	柏原工場で本田技研工業株式会社の海外向けバギー車の受託生産を開始。
1977年 8 月	自動車部品「燃料タンク」の生産を開始。
1983年 6 月	三重県四日市市に自動車部品のプレス及び溶接工場として四日市製作所を開設。
1985年 8 月	四日市製作所を増設、本田技研工業株式会社の軽四輪トラックの受託生産を開始。
1986年 1 月	栃木県さくら市に栃木研究所を開設。
6 月	自動車部品「サンルーフ」の生産を開始。
1989年 1 月	カナダにヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
1994年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
1996年 5 月	四日市製作所で本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。
6 月	英国にヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッドを設立。
1997年 1 月	タイにサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(現 連結子会社)を設立。
5 月	埼玉県狭山市に本社を移転。
9 月	米国にヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
10月	米国に現地法人との合併によりエー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(現 連結子会社)を設立。
1998年 5 月	三重県亀山市に補修パーツの一貫加工・出荷工場として、亀山事業所を設立。
1999年 1 月	米国にユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
2000年 9 月	米国にヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーを設立。(2014年10月 ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シー(現 連結子会社)に社名変更)
2002年 4 月	中国に八千代工業(中山)有限公司(現 連結子会社)を設立。
8 月	合志技研工業株式会社の株式追加取得により当社の子会社となる(現 連結子会社)。 これに伴い、同社の子会社である株式会社ウエムラテック、タイのサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド及びベトナムのゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(いずれも現 連結子会社)が当社の子会社となる。
2004年12月	ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
2005年 7 月	中国に八千代工業(武漢)有限公司(現 連結子会社)を設立。
10月	エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)の持分追加取得により当社の子会社となる(現 連結子会社)。
2006年12月	本田技研工業株式会社による当社株式の公開買付けにより、同社が当社の親会社となる。
2007年 5 月	インドにゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(現 連結子会社)を設立。
2008年 4 月	インドにヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド(現 連結子会社)を設立。
2009年 9 月	ブラジルにヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ(現 連結子会社)を設立。
2012年 2 月	メキシコにヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ(現 連結子会社)を設立。
4 月	埼玉県狭山市に埼玉研究所を開設。
5 月	インドネシアにピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア(現 連結子会社)を設立。
2014年12月	ドイツにヤチヨ ジャーマニー ゲー エム ベー ハー(現 連結子会社)を設立。
2016年 4 月	株式会社エム・エス・ディの事業譲受に伴い、熊本県合志市の株式会社合志テック、フィリピンのゴウシ フィリピン インコーポレーテッド及びラグナ アソシエ リアルティ インコーポレーテッド(いずれも現 連結子会社)が当社の子会社となる。
2017年12月	完成車事業の譲渡に向けた準備会社として八千代工業四日市製作所株式会社を設立。
2018年 3 月	八千代工業四日市製作所株式会社が完成車事業を承継し、事業運営を開始。
2018年 4 月	八千代工業四日市製作所株式会社の全株式を本田技研工業株式会社へ譲渡し、軽四輪の受託生産を終了。

3 【事業の内容】

当グループは、当社並びに親会社1社、子会社21社で構成され、その主な事業として、本田技研工業株式会社(親会社)及びそのグループ会社を始めとする国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に対し、自動車部品の製造及び販売を行っております。

当グループにおける主な会社の事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(日本)

当社、子会社である合志技研工業株式会社、株式会社ウエムラテック及び株式会社合志テックが自動車部品等を製造し、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

(米州)

ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シー(米国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ヤチヨ ド ブラジル インドストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ(ブラジル)及びヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ(メキシコ)が自動車部品を製造し、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

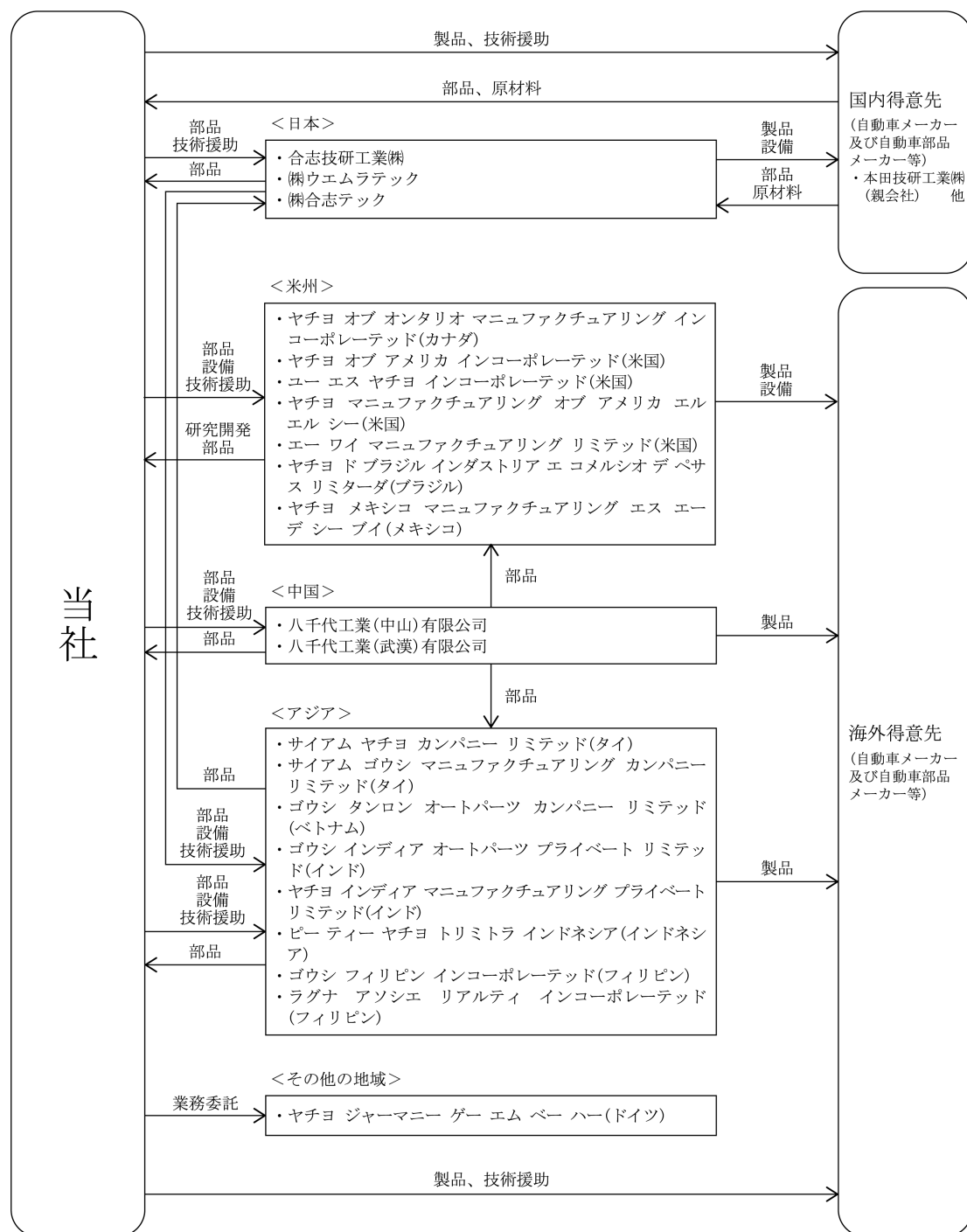
(中国)

八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)が自動車部品を製造し、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

(アジア)

サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)、ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(インド)、ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド(インド)、ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア(インドネシア)及びゴウシ フィリピン インコーポレーテッド(フィリピン)が自動車部品等を製造し、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記図の各社の区分は以下のとおりであります。
無印 連結子会社

4【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容				摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
本田技研工業株式会社	東京都 港区	百万円 86,067	輸送用機械 器具及び原 動機、農機 具その他の 一般機械器 具の製造及 び販売	—	50.5 (0.1)	無	—	当社の製品の販売 先及び原材料の購 入先	—	有価証券 報告書の 提出会社

(注) 議決権の被所有割合欄の()内の数字は内数で、間接所有であります。

(連結子会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容				摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
合志技研工業株式会社	熊本県 合志市	百万円 500	自動車部品 の製造及び 販売	52.4	—	有	—	当社が自動車部品 を仕入れている。 当社より技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
株式会社ウエムラテック	熊本県 球磨郡 あさぎり町	百万円 100	自動車部品 の製造及び 販売	100.0 (100.0) (注2)	—	無	—	—	—	—
株式会社合志テック	熊本県 合志市	百万円 100	自動車部品 の製造及び 販売	100.0 (100.0) (注2)	—	無	—	—	—	—
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ 州 バリー	千カナダドル 31,743	自動車部品 の製造及び 販売	100.0	—	有	—	—	—	特定 子会社
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州 コロンバス	千米ドル 48,200	研究開発	100.0	—	有	当社より 債務保証 を受けて いる。	当社製品を研究開 発している。	—	特定 子会社
ユー エス ヤチヨ イン コーポレーテッド	米国 オハイオ州 マリオン	千米ドル 16,000	自動車部品 の製造及び 販売	100.0 (100.0) (注3)	—	有	—	当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
ヤチヨ マニュファクチュ アリング オブ アメリカ エル エル シー	米国 ジョージア 州 キャロルト ン	千米ドル 18,830	自動車部品 の製造及び 販売	100.0 (100.0) (注4)	—	有	—	当社が自動車部品 を仕入れている。 当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
エー ワイ マニュファク チュアリング リミテッド	米国 オハイオ州 コロンバス	千米ドル 14,400	自動車部品 の製造及び 販売	100.0 (100.0) (注5)	—	有	—	当社が自動車部品 を仕入れている。 当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
ヤチヨ ド ブラジル イ ンダストリア エ コメル シオ デ ペサス リミタ ーダ	ブラジル サンパウロ 州 リメイラ	千ブラジル レアル 40,500	自動車部品 の製造及び 販売	75.0	—	有	当社より 資金援助 を受けて いる。	当社より製造設備 を購入し、技術援 助を受けている。	—	特定 子会社
ヤチヨ メキシコ マニ ュファクチュアリング エ ス エー デ シー プイ	メキシコ グアナファ ト州 セラヤ	千メキシコ ペソ 240,000	自動車部品 の製造及び 販売	100.0	—	有	当社より 債務保証 を受けて いる。	当社が自動車部品 を仕入れている。 当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容				摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
八千代工業(中山)有限公司	中国 広東省 中山市	千米ドル 13,000	自動車部品 の製造及び 販売	100.0	—	有	当社より 債務保証 を受けて いる。	当社が自動車部品 を仕入れている。 当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
八千代工業(武漢)有限公司 (注9)	中国 湖北省 武漢市	千米ドル 8,000	自動車部品 の製造及び 販売	100.0	—	有	—	当社が自動車部品 を仕入れている。 当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
サイアム ヤチヨ カンパ ニー リミテッド	タイ ブラチンブ リ県 シーマハポ ート	千タイバーツ 230,000	自動車部品 の製造及び 販売	100.0	—	有	当社より 債務保証 を受けて いる。	当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
サイアム ゴウシ マニユ ファクチュアリング カンパニー リミテッド (注10)	タイ ラヨン県 ブルックデ ン	千タイバーツ 180,000	自動車部品 の製造及び 販売	75.0 (75.0) (注2)	—	無	—	—	—	特定 子会社
ゴウシ タンロン オート パーツ カンパニー リミ テッド (注11)	ベトナム ハノイ	千米ドル 5,700	自動車部品 の製造及び 販売	70.0 (70.0) (注2)	—	無	—	—	—	特定 子会社
ゴウシ インディア オー トパーツ プライベート リミテッド	インド ハリヤナ州 パウル	千インド ルピー 538,679	自動車部品 の製造及び 販売	100.0 (99.9) (注2)	—	無	—	—	—	特定 子会社
ヤチヨ インディア マニ ュファクチュアリング プライベート リミテッド	インド ラジャスタ ン州 クシケラ	千インド ルピー 1,100,000	自動車部品 の製造及び 販売	88.2 (0.1) (注6)	—	有	—	当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
ピー ティー ヤチヨ ト リミトラ インドネシア	インドネシ ア 西ジャワ州 カラワン	千米ドル 23,500	自動車部品 の製造及び 販売	70.0	—	有	—	当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
ゴウシ フィリピン イン コーポレーテッド	フィリピン ラグナ州 ビニャン	千フィリピン ペソ 242,503	自動車部品 の製造及び 販売	99.9 (99.9) (注2)	—	有	—	—	—	特定 子会社
ラグナ アソシエ リアル ティ インコーポレーテ ッド(注8)	フィリピン ラグナ州 ビニャン	千フィリピン ペソ 2,715	ゴウシ フ ィリピン インコーポ レーテッド の土地保有 目的会社	40.0 (40.0) (注7)	—	無	—	—	—	—
ヤチヨ ジャーマニー ゲー エム ベー ハー	ドイツ ニーダーザ クセン州	千ユーロ 25	自動車部品 の営業・開 発・購買業 務等	100.0	—	有	—	当社と業務委託契 約を締結してい る。	—	—

- (注) 1 議決権の所有割合欄の()内の数字は内数で、間接所有であります。
- 2 間接所有している会社は、合志技研工業株式会社であります。
- 3 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(米国)が80%、ヤチヨ オブ
オンタリオ マニユファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)が20%であります。
- 4 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(米国)が99%、ユー エス
ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)が1%であります。
- 5 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(米国)であります。
- 6 間接所有している会社は、合志技研工業株式会社が0.03%、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド
(タイ)が0.03%であります。
- 7 間接所有している会社は、ゴウシ フィリピン インコーポレーテッド(フィリピン)であります。
- 8 ラグナ アソシエ リアルティ インコーポレーテッド(フィリピン)は、当社の持分が100分の50以下で
ありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

- 9 八千代工業（武漢）有限公司（中国）については、売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上収益	19,577百万円
	② 営業利益	1,415
	③ 税引前利益	1,391
	④ 当期利益	1,040
	⑤ 資産合計	13,651
	⑥ 資本合計	7,313

- 10 サイアム ゴウシ マニュファクチャリング カンパニー リミテッド（タイ）については、売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上収益	23,505百万円
	② 営業利益	2,304
	③ 税引前利益	2,376
	④ 当期利益	1,909
	⑤ 資産合計	12,393
	⑥ 資本合計	9,110

- 11 ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）については、売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上収益	25,764百万円
	② 営業利益	2,990
	③ 税引前利益	3,124
	④ 当期利益	2,495
	⑤ 資産合計	8,189
	⑥ 資本合計	6,053

（持分法適用関連会社）

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,416 (434)
米州	1,136 (50)
中国	1,121 (111)
アジア	3,562 (756)
その他の地域	2 (—)
計	7,237 (1,351)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
日本	875(242)	43.3	20.1	7,508,150

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

当社及び合志技研工業株式会社の労働組合の状況は次のとおりであります。

名称及び組合員数	八千代工業労働組合	751名
	合志技研工業労働組合	282名

当社及び合志技研工業株式会社の労働組合は、全国本田労働組合連合会に加盟し、全国本田労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「人間尊重」と「顧客第一」を基本理念としております。「人間尊重」とは、自立した個性を尊重し合い、平等な関係に立ち、信頼を築くという理念であり、「顧客第一」とは、お客様の要求に対して、最大限に努力し、最優先で応えるという理念であります。こうした基本理念に基づき、「わたしたちは、世界的視野に立ち、お客様の満足のために、卓越した技術と特長ある製品を供給する。」という社是を实践し、株主の皆様をはじめとする全ての人々と喜びを分かち合い、企業価値の向上に努めるとともに、これら「ヤチヨ企業理念」の実践を通じて、社会からその存在を認められ、期待される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル市場での着実な成長と適正利益の確保及び企業価値向上に向けて、連結営業利益率を重要な経営指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内においては、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが予想されます。世界経済は、米中の通商問題の動向及び影響、中国の過剰債務問題を含む金融資本市場の変動の影響及び欧州主要諸国の政策に関する不確実性による影響等、不透明な要素もあるものの、景気は緩やかな回復が続くことが予想されます。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましては、国内では人口減少に伴い自動車販売台数の大幅な増加は見込みにくい一方、グローバルでは米国・中国の2大市場がけん引するなかで、各国で差はあるものの新興国でも需要が高まり、今後も自動車の生産・販売台数の拡大が期待できます。

グローバル市場が拡大する中、自動車には、CASE:Connected(コネクテッド)、Autonomous(自動運転)、Shared(シェアリング)、Electric(電動化)や、MaaS:Mobility as a Service(モビリティのサービス化)等と呼ばれる新たな価値が求められ、とりわけ電動化については、環境規制の強化に伴い各国が政策として取り組みを加速させており、自動車メーカーもその対応を急ピッチで進めています。自動車メーカーは、これら新価値の具現化への資源投入を進める中、独自提案できる企画開発力とグローバルレベルの供給力をもつサプライヤーからの部品調達を増やす傾向にあります。また、これらの流れを受けて、自動車業界の枠を超えた、電機メーカー、素材メーカー、IT企業などと、自動車関連企業との提携も活発化しています。

当社グループは、取り巻く環境が大きく変化する状況を踏まえ、1年ごとに事業実績および環境の変化を再確認し、必要に応じて中期計画を見直すことにしておりますが、2019年度については、2018年4月からスタートしている中期3カ年計画(18-20中期計画)を踏襲し、北米地域の生産体質の回復、品質領域の強化・盤石化とともに、引き続き中期方針で定める全社重点施策を確実にやりきり、2020年Visionに掲げる「グローバルでトップの技術・製品の競争力を実現する」ことを目指してまいります。全社重点施策としては次の5つを掲げ、全社一丸となって推進しております。

①ニーズを先読みしたものづくり進化

市場ニーズが激しく変化する中、卓越した技術と特長ある製品を実現するため、これまでのものづくりのやり方を変革しスピードを上げて取り組んでおります。

情報網を飛躍的に拡大させ、時代・社会の潮流、世の中の動向・価値観を敏感に察知してお客様のニーズを先読みし、新しい価値として具現化した世界一／世界初の技術・製品の提供を目指しております。これらの取り組みの中で、樹脂事業の拡大、販路の拡大を進めております。

また、企画、開発、生産、販売までの各領域で「ものづくり」における役割を強化するとともに、各領域の現場に根差した生産体質改革を進めております。引き続き、各領域がもつ先読み情報、先取り情報を前領域に逐次フィードバックする仕組みを絶えず回して、ものづくり力を飛躍的に向上させてまいります。

②グローバルオペレーションの確立と実行

主力製品である樹脂製燃料タンク・サンルーフの生産の拡大に伴い、生産量の多くを海外生産拠点が担う状況の中、各地域で異なるニーズへの対応や、日本と地域間あるいは拠点同士の連携を強化する必要性が高まっております。これらを背景に、日本サイドの本社機能を強化させ、ものづくりマザー機能を確立し、併せて各地域の生産拠点の役割と責任を明確にすることで、グローバルオペレーションを進化させる必要があります。日本、米州、中国、アジアの地域担当執行役員を設けて、オペレーションの強化を進めてきました。

体質目標の設定と達成により、全拠点の体質向上を図り、併せて拠点の役割を明確にし、その役割を果たす全社最適な事業運営体制を構築します。その上でグローバルオペレーションを実行して新機種のスムーズな立上げや競争力ある適正コストの実現、各拠点のさらなる生産体質向上などを進め、一層盤石な事業運営を実現してまいります。

なお、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）における老朽化した設備での高負荷生産による設備トラブルの発生については、日本からの支援を含め生産安定化に向けた取り組みを推進し、現在、安定生産を継続しております。今期においては、現地マネージャークラスの人材育成や新規設備導入を着実に推進してまいります。

③品質保証体質の飛躍的向上

過去の品質不具合に類似した事象の発生防止に向け、全部門を横断したフロントローディングプロセスの構築を進めてまいりましたが、市場措置が必要となる品質不具合を発生させたことを踏まえ、全生産現場において基本プロセスの遵守および不具合対策の水平展開を徹底して行い、不具合の発生0件を目指してまいります。

そのうえで、開発、技術の設計構想段階から関連部門による意思入力を確実にし、お客様の品質要求に対応できるタフネス性の高い仕様・製法を確立し、高品質な製品の安定生産を図ってまいります。不良品をつくらない、流さない、異常を発生させない、そして生産変化に強い体質を構築し、全領域で品質維持向上活動（Y B Q）、生産効率向上活動（T P M）を実践し、その質を上げ、変化やイレギュラー事象の発生にも揺るがない品質保証体質を確立してまいります。

④将来を担う人材の先行育成・最適配置

ものづくり進化による仕事の変化、将来の仕込みに向けて現場力を飛躍的に向上させるため、働き方の改革や多様な人材が活躍できる環境づくり、従業員一人ひとりの能力を最大限発揮できる環境の構築など、抜本的な取り組みを進めております。専門領域の異なる従業員でチームを結成し、将来の事業構造を想定した上で中長期の会社の方向性を検討する新たな取り組みなどを開始しました。

また、将来の事業構造を予見し、それを支えるために必要な各部門、各領域の求める人材像を明確にした上で、人材の先行育成と最適配置を行い、引き続き人材の総合力を強化してまいります。合わせて、海外生産拠点の自立化に向けた現地従業員の積極的な育成および現地マネージャークラスの人材育成に注力してまいります。

⑤企業価値向上に向けたサステナビリティ展開

企業活動におけるCO₂排出量削減のほか水消費量削減、廃棄物削減活動の強化など、今まで以上に環境負荷低減に取り組み、福祉や環境に配慮した当社ならではの技術と製品の提供などを通じて社会に貢献するとともに、法令・社内規則・社会規範等を順守しております。

なお、これらの取り組みを積極的にステークホルダーに開示することで、引き続き企業活動に対する理解と期待を獲得し、将来にわたって持続可能な社会の実現に努め、責任を果たしてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断しております。

(1) 本田技研工業株式会社及びそのグループ会社への依存について

当社グループは、自動車部品の製造及び販売を行っておりますが、連結売上収益の概ね90%は、当社の親会社である本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に依存しております。同社とは継続的かつ安定した取引上の関係にあり、今後さらに同社との取引の拡大に努めるとともに、同社以外への販路の拡大を図っていきますが、同社及びそのグループ会社の生産、販売及び調達動向等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動について

当社グループは、米州をはじめとする在外子会社等で生産活動を行っており、その製品及び部品等の一部の輸出入や、在外子会社等からの配当金、技術供与先からの外貨建ロイヤルティ収入等があります。また、在外子会社等における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されており、現地通貨の価値に変動がない場合でも、円換算後の価値が影響を受けるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、米州及びアジア地域などで積極的な海外事業展開を図っておりますが、これらの国及び地域において、予期しない法律又は規制の変更、移転価格税制等の国際税務リスク、政治又は経済の変化などが生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質不具合について

当社グループは、国内及び米州をはじめとする海外生産拠点で得意先の品質管理基準に従って製品及び部品の製造を行っております。全ての製品及び部品について品質不具合が発生しないように万全な品質保証体制のもとに製造を行っておりますが、品質不具合が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響について

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、それらの事業は自然災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売などに遅延や停止が生じる可能性があります。また、ひとつの地域でこれらの事象が発生した場合、それ以外の地域へ影響する可能性もあります。これらの遅延や停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、ひいては業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

①財政状態及び経営成績の概要

当社グループは、2020年Vision「卓越した技術と特長ある製品で真の世界ワイドプレイヤーになる」の達成に向け、2018年4月からは新たな3カ年の中期全社方針（18－20中期）を掲げ、「ヤチヨ企業理念」及び「安全な生産活動、安定した品質と納入」をベースに、「各事業の自主自立」「世界一もしくは世界初の技術・製品の実現」「働き方改革による現場力の飛躍的向上」に取り組み、「グローバルでトップの技術・製品の競争力を実現する」ことを目指し事業を推進してきました。

18-20中期では5つの重点施策を定め、「ニーズを先読みしたものづくりの進化」においては、情報収集の強化を進めてきた結果、競争力のある技術製品としてのアウトプットにつながる開発ができるようになりました。今後も引き続き将来に向けた技術・製品の仕込みのため最新情報をフィードバックできるよう継続推進してまいります。また、ものづくり進化では、企画から販売までのものづくりフローにおけるフロントローディングにより高効率な新製品の開発を2020年モデル以降から実施しております。

「グローバルオペレーションの確立と実行」においては、拠点間連携の強化と海外オペレーションの自立化を目指し日本、米州、中国において地域担当執行役員を設け、日本側と現地生産拠点との役割責任を明確にし、運用を開始しました。しかし、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）における老朽化した設備での高負荷生産による設備トラブルの発生については、日本からの支援を含め生産安定化に向けた取り組みを推進し、現在は安定生産を継続しております。今後は現地生産体質の強化を目指し、早期の自立化に向け取り組んでまいります。

「品質保証体質の飛躍的向上」においては、類似不具合の発生防止に向け、全部門を横断したフロントローディングプロセスの構築を進めてきました。しかし、市場措置が必要となる品質不具合を複数発生させてしまい、お客様に大変なご迷惑をかけることとなりました。今後は品質システム、基本プロセスの遵守と、品質不具合の各生産現場への水平展開の検証を徹底して行うとともに、ものづくりの源流へのフィードバックのルール化と予知予測能力を上げ、不具合の発生を抑制します。

「将来を担う人材の先行育成・最適配置」においては、現場力の最大化を図るため、人材活性化、働き方改革の施策展開を図ってきました。人材育成では、専門領域の異なる従業員でチームを結成し、将来の事業構造を想定した上での中長期の会社の方向性を検討するなど、新たな活動を開始しました。

「企業価値向上に向けたサステナビリティ展開」においては、環境目標、法令の遵守などを達成することができました。社会貢献活動では当社ならではの技術と製品を通じた活動のほか、昨年発生した西日本豪雨災害の被災地でボランティア活動を実施しました。これらにより健全な企業活動に向けたGRC活動を強化してまいりました。

当社は2018年4月2日に完成車事業を本田技研工業株式会社に譲渡いたしました。これにより、当該事業譲渡に伴う利益を非継続事業へ分類しております。また、前年度実績における売上収益、営業利益、税引前利益につきましても同様に分類しております。

当連結会計年度の売上収益は、日本及びアジアにおける受注の増加はあったものの、米州及び中国における受注の減少やメキシコで発生した水害による主要顧客の生産休止影響などにより、1,611億6千万円と前年度に比べ44億3百万円、2.7%の減収となりました。利益につきましては、原価改善効果などはあったものの、減収に伴う利益の減少や、米州におけるユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）において、生産安定化対応の継続にかかる追加費用及び顧客への確実な製品供給のために他拠点からの製品補完費用に加え、一部の燃料タンクの不具合によるリコール関連費用を計上したことに伴い、一時的に収益性が低下しました。これにより保有する固定資産について、減損の兆候が認められたことから将来の回収可能性を検討した結果、減損損失を計上しております。以上のことから営業利益は、7億1百万円と前年度に比べ86億6千8百万円、92.5%の減益となりました。税引前利益は、9億2千8百万円と前年度に比べ82億9千6百万円、89.9%の減益、親会社の所有者に帰属する当期損失は、43億3千5百万円と前年度に比べ91億3千1百万円の減益となりました。

セグメントの経営成績等は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、自動車部品の受注の増加などにより、売上収益は、279億1千9百万円と前年度に比べ20億8百万円、7.7%の増収となりました。税引前損失は、受注の増加や原価改善効果などにより、14億2千8百万円と当社単独で減損損失を計上した前年度に比べ21億2千1百万円の改善となりました。

(米州)

米州においては、連結子会社であるエーワイマニュファクチャリングリミテッド(米国)における受注の減少や、ヤチヨメキシコマニュファクチャリングエスエーデシーブイ(メキシコ)において主要顧客の水害による生産休止影響に伴う受注の減少及び為替換算上の影響などにより、売上収益は、392億1千2百万円と前年度に比べ44億6千9百万円、10.2%の減収となりました。税引前損失は、減収に伴う利益の減少に加え、ユーエスヤチヨインコーポレーテッド(米国)における老朽化した設備での高負荷生産による設備トラブルの発生に対し、生産安定化に向けた費用や、顧客への確実な製品供給のために他拠点からの製品補完費用を計上したこと、労務費、材料費等の歩留まりロス及び修繕費が増加したこと、また、一部の燃料タンクの不具合によるリコール関連費用や減損損失を計上したことなどにより、81億8千万円と前年度に比べ84億1千3百万円の大幅な減益となりました。

ユーエスヤチヨインコーポレーテッド(米国)の生産安定化については、引き続き設備保全及び新規設備導入を着実に推進し、生産体制の強化を全社一丸となり進めてまいります。

(中国)

中国においては、連結子会社である八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)における受注の減少により、売上収益は、333億3千9百万円と前年度に比べ37億6千2百万円、10.1%の減収となりました。税引前利益は、受注の減少や機種構成差及び新技術導入対応費用や増量対応費用の増加などにより、37億6千4百万円と前年度に比べ22億7百万円、37.0%の減益となりました。

(アジア)

アジアにおいては、連結子会社であるゴウシタンロンオートパーツカンパニーリミテッド(ベトナム)における受注の増加により、売上収益は、606億9千万円と前年度に比べ18億2千1百万円、3.1%の増収となりました。税引前利益は、受注の増加はあったものの、機種構成変化などにより、66億2千9百万円と前年度に比べ1億3千3百万円、2.0%の減益となりました。

当連結会計年度末の資産合計は、1,188億3千2百万円と前年度に比べ124億4千6百万円の減少となりました。減少した要因は、現金及び現金同等物の増加はあったものの、売却目的で保有する資産や営業債権及びその他の債権が減少したことなどによるものであります。

負債合計は、513億5千5百万円と前年度に比べ80億6千3百万円の減少となりました。減少した要因は、引当金の増加はあったものの、営業債務及びその他の債務や売却目的で保有する資産に直接関連する負債が減少したことなどによるものであります。

資本合計は、674億7千7百万円と前年度に比べ43億8千3百万円の減少となりました。減少した要因は、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出120億9千9百万円、長期借入金の返済による支出31億1千3百万円及び配当金の支払額18億6千2百万円などはあったものの、税引前利益9億2千8百万円、減価償却費及び償却費72億4千2百万円、減損損失24億2千3百万円、事業譲渡による収入67億4千5百万円、短期借入金の純増額18億8千9百万円などにより、当連結会計年度末における資金残高は204億7千万円となり、前年度に比べ14億6千万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税引前利益9億2千8百万円、減価償却費及び償却費72億4千2百万円、減損損失24億2千3百万円、営業債権及びその他の債権の減少額98億8千4百万円、引当金の増加額18億9千1百万円などはあったものの、営業債務及びその他の債務の減少額48億4千万円、法人税等の支払額41億1千6百万円などにより、前年度に比べ55億4千4百万円減少し、135億8千1百万円（前年度は191億2千5百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出120億9千9百万円、定期預金の純増額25億4千8百万円などはあったものの、事業譲渡による収入67億4千5百万円などにより、前年度に比べ3億6千3百万円減少し、89億6千2百万円（前年度は93億2千5百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、長期借入金の返済による支出31億1千3百万円及び配当金の支払額18億6千2百万円などはあったものの、短期借入金の純増額18億8千9百万円などにより、前年度に比べ42億9千1百万円減少し、31億9千7百万円（前年度は74億8千8百万円の支出）となりました。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	27,804	6.3
米州	39,257	△10.1
中国	33,303	△10.1
アジア	60,501	2.8
計	160,866	△2.9

（注）1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額には、消費税等を含めておりません。

b. 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	28,052	△2.7	2,158	6.5
米州	39,698	△10.4	4,168	13.2
中国	33,906	△10.4	3,155	21.9
アジア	60,559	2.2	4,262	△3.0
計	162,215	△4.7	13,743	8.3

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額には、消費税等を含めておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	27,919	7.7
米州	39,212	△10.2
中国	33,339	△10.1
アジア	60,690	3.1
計	161,160	△2.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額には、消費税等を含めておりません。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度には非継続事業から生じる取引金額が含まれております。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ホンダオブアメリカ マニュファクチャリング・ インコーポレーテッド	36,845	21.1	34,421	21.4
ホンダベトナム カンパニー・リミテッド	22,727	13.0	23,881	14.8
本田技研工業株式会社	30,339	17.3	23,049	14.3
タイホンダマニュファクチュ アリングカンパニー・リミテ ッド	18,676	10.7	20,460	12.7
東風本田汽車有限公司	18,495	10.6	18,062	11.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成には、資産、負債、収益及び費用の測定等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定」に記載のとおりであります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の概要」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループの運転資金及び設備投資に係る資金需要に対しては、中長期事業計画に基づき適時資金計画を作成・更新し、自己資金及び銀行借入による間接金融にて調達しております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表と日本基準により作成した連結財務諸表の経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異は次のとおりです。

(有償支給取引)

当社グループは、得意先から部品を仕入、加工を行った上で加工費等を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売する取引（以下「有償支給取引」という。）を行っております。日本基準では、有償支給取引に係る売上高と売上原価を連結損益計算書上、総額表示しております。IFRSでは、当該取引の加工費等を「売上収益」で純額表示しております。

この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて連結損益計算書の「売上収益」と「売上原価」が341億8千3百万円減少しております。

(研究開発費)

日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IFRSにおいては資産計上要件を満たすことから、「無形資産」に計上しております。

この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて「研究開発費」が9億7千3百万円減少し、同額の「無形資産」が増加しております。

(退職給付に係る費用)

日本基準においては数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し、一定年数にわたって償却することによって純損益への振替が行われております。IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し、即時に「利益剰余金」に振り替えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、人間尊重と顧客第一を基本理念とし、自動車部品事業のグローバルな展開に必要な卓越した技術と製品の開発や、新規事業への参入を目指し、積極的な研究開発活動を推進しております。

なお、研究開発活動は当社、合志技研工業株式会社及びヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(米国)が行っており、当連結会計年度の研究開発費は4,282百万円であります。

また、当連結会計年度における研究開発活動の成果と継続事項は次のとおりであります。

- (1) 新型車用の燃料タンクの量産化
- (2) 新型車用のサンルーフの量産化
- (3) 新型車用の燃料タンクの開発
- (4) 新型車用のサンルーフの開発
- (5) 国内・海外の排ガス規制対応の二輪車用メタルハニカム高密度セル担体の開発
- (6) 二輪車レース用のマフラーの開発
- (7) 新構造樹脂製燃料タンクの研究と開発
- (8) 新型サンルーフ及び周辺技術の研究と開発
- (9) 自動車部品の環境対応技術の研究と開発
- (10) 福祉車両の運転補助装置の研究と開発
- (11) 新規事業参入のための研究と開発

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額13,227百万円の投資を実施しており、そのセグメント別内容は次のとおりであります。

(日本)

当連結会計年度の日本における設備投資につきましては、主として新規受注対応、試験装置及び省力・合理化等を目的として3,308百万円の投資を実施しております。

(米州)

米州における設備投資につきましては、主として設備更新、省力・合理化及び新規受注対応等を目的として3,580百万円の投資を実施しております。

(中国)

中国における設備投資につきましては、主として新規受注対応、能力拡充及び設備更新等を目的として3,356百万円の投資を実施しております。

(アジア)

アジアにおける設備投資につきましては、主として設備更新、新規受注対応及び省力・合理化等を目的として2,982百万円の投資を実施しております。

(その他の地域)

その他の地域における設備投資につきましては、主として設備更新等を目的として1百万円の投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	従業員数 (名)	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
柏原工場 (埼玉県狭山市)	204 (99)	日本	生産関連設備	67,520 <57> [902]	1,059	524	2,441	436	4,460
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	69 (19)	日本	生産関連設備	21,802 [5,913]	344	48	33	154	579
亀山事業所 (三重県亀山市)	134 (24)	日本	生産関連設備	64,901	515	579	1,449	78	2,621
本社 (埼玉県狭山市)	180 (19)	日本	事務管理施設	-	66	12	-	137	215
栃木研究所 (栃木県さくら市)	136 (60)	日本	研究開発設備	22,612	574	312	321	143	1,350
埼玉研究所 (埼玉県狭山市)	152 (21)	日本	研究開発設備 事務管理施設	13,211 [4,153]	698	573	124	100	1,495

- (注) 1 上記中 () 内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 2 上記中 < > 内の数字は、連結会社以外へ賃貸中の土地面積(㎡)であります。
- 3 上記中 [] 内の数字は外数で、連結会社以外から賃借中の土地面積(㎡)であります。
- 4 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
- 5 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
- 6 本社は、柏原工場と同一敷地内にあるため、土地面積及び帳簿価額の「土地」は、柏原工場に含めております。
- 7 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。
- 8 金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	従業員数 (名)	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
合志技研工業株式会社 (熊本県合志市)	329 (34)	日本	生産関連設備 研究開発設備	47,895	987	1,481	1,100	343	3,911
株式会社ウエムラテック (熊本県球磨郡あさぎり町)	115 (91)	日本	生産関連設備	60,210	329	179	169	49	726
株式会社合志テック (熊本県合志市)	97 (67)	日本	生産関連設備	34,097	86	217	42	99	444

- (注) 1 上記中 () 内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
- 3 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
- 4 合志技研工業株式会社の土地・建物等には、株式会社ウエムラテックへの土地・建物等の賃貸物件は含めておりません。
- 5 合志技研工業株式会社の土地面積には、株式会社ウエムラテック及び株式会社合志テックへの土地賃貸物件は含めておりません。
- 6 株式会社ウエムラテック及び株式会社合志テックの土地面積には、合志技研工業株式会社からの土地賃借物件を含めております。
- 7 金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	従業員 数 (名)	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド (米国 オハイオ州 コロン バス)	69 (-)	米州	研究開発設備	43,988	381	198	93	72	744
ユー エス ヤチヨ インコ ーポレーテッド (米国 オハイオ州 マリオン)	388 (22)	米州	生産関連設備	164,887	532	1,875	41	56	2,504
ヤチヨ マニュファクチュ アリング オブ アメリカ エル エル シー (米国 ジョージア州 キャ ロルトン)	163 (-)	米州	生産関連設備	94,373	1,250	1,426	59	133	2,868
エー ワイ マニュファク チュアリング リミテッド (米国 オハイオ州 コロン バス)	312 (28)	米州	生産関連設備	103,093	637	709	152	196	1,694
ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメ ルシオ デ ペサス リミ ターダ (ブラジル サンパウロ州 リメイラ)	45 (-)	米州	生産関連設備	55,533	243	358	37	24	662
ヤチヨ メキシコ マニユ ファクチュアリング エス エー デ シー ブイ (メキシコ グアナファト州 セラヤ)	159 (-)	米州	生産関連設備	117,944	676	731	362	36	1,805
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	467 (108)	中国	生産関連設備	- [50,046]	629	1,270	-	1,156	3,055
八千代工業(武漢)有限公司 (中国 湖北省 武漢市)	654 (3)	中国	生産関連設備	- [30,600]	342	1,472	-	1,489	3,303
サイアム ヤチヨ カンパニ ー リミテッド (タイ ブラチンブリ県 シ ーマハポート)	416 (-)	アジア	生産関連設備	54,002 [3,905]	744	299	195	276	1,514
サイアム ゴウシ マニユ ファクチュアリング カン パニー リミテッド (タイ ラヨン県 プルック デン)	872 (405)	アジア	生産関連設備	83,654	448	1,297	424	22	2,191
ゴウシ タンロン オート パーツ カンパニー リミ テッド (ベトナム ハノイ)	1,451 (52)	アジア	生産関連設備	- [37,876]	693	954	-	38	1,685
ゴウシ インディア オー トパーツ プライベート リ ミテッド (インド ハリアナ州 バウ ル)	296 (189)	アジア	生産関連設備	43,200	410	243	135	9	797
ヤチヨ インディア マニ ュファクチュアリング プライベート リミテッド (インド ラジャスタン州 クシケラ)	73 (-)	アジア	生産関連設備	- [44,045]	240	597	-	16	853
ビー ティー ヤチヨ トリ ミトラ インドネシア (インドネシア 西ジャワ州 カラワン)	67 (-)	アジア	生産関連設備	96,000	350	292	550	8	1,200
ゴウシ フィリピン イン コーポレーテッド (フィリピン ラグナ州 ビ ニヤン)	387 (110)	アジア	生産関連設備	18,724	309	294	260	16	879
ヤチヨ ジャーマニー ゲ ー エム ベー ハー (ドイツ ニーダーザクセン 州 ブラウンシュヴァイク)	2 (-)	その他 の地域	その他	-	-	4	-	1	5

- (注) 1 上記中 () 内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 2 上記中 [] 内の数字は外数で、連結会社以外から賃借中の土地面積(㎡)であります。
- 3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
- 4 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
- 5 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において計画中の設備の新設等の概要は次のとおりであります。

イ 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
柏原工場 (埼玉県狭山市)	日本	生産関連設備	628	195	自己資金 及び 借入金	2018年 3月	2020年 3月	新規受注対応、 設備更新 等
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	日本	生産関連設備	504	8		2019年 3月	2020年 3月	設備更新、 新規受注対応 等
亀山事業所 (三重県亀山市)	日本	生産関連設備	461	-		2019年 5月	2020年 3月	能力拡充、 設備更新 等
本社 (埼玉県狭山市)	日本	事務管理施設	148	-		2019年 6月	2020年 3月	設備更新、 環境改善 等
栃木研究所 (栃木県さくら市)	日本	研究開発設備	145	74		2018年 9月	2020年 1月	試験装置 等
埼玉研究所 (埼玉県狭山市)	日本	研究開発設備	578	87		2018年 10月	2020年 3月	試験装置、 省力・合理化 等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ロ 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
合志技研工業株式会社 (熊本県合志市)	日本	生産関連設備 研究開発設備	892	-	自己資金	2019年 4月	2020年 3月	設備更新、 試験装置、 新規受注対応 等
株式会社ウエムラテック (熊本県球磨郡あさぎり町)	日本	生産関連設備	146	-	自己資金 及び 借入金	2019年 4月	2020年 3月	設備更新、 省力・合理化 等
株式会社合志テック (熊本県合志市)	日本	生産関連設備	305	-	自己資金	2019年 4月	2020年 3月	設備更新、 新規受注対応 等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ハ 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ユー エス ヤチヨ インコー ポレーテッド (米国 オハイオ州 マリオン)	米州	生産関連設備	4,084	1,593	自己資金 及び 借入金	2018年 3月	2020年 1月	設備更新、 新規受注対応 等
ヤチヨ マニュファクチュアリン グ オブ アメリカ エル エル シー (米国 ジョージア州 キャロ ルトン)	米州	生産関連設備	1,241	24	自己資金 及び 借入金	2019年 3月	2020年 12月	設備更新、 省力・合理化 等
エー ワイ マニュファクチュ アリング リミテッド (米国 オハイオ州 コロンバ ス)	米州	生産関連設備	500	-	自己資金	2019年 4月	2020年 3月	能力拡充、 新規受注対応 等
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	中国	生産関連設備	2,182	-	自己資金	2019年 4月	2020年 2月	新規受注対応、 能力拡充 等
八千代工業(武漢)有限公司 (中国 湖北省 武漢市)	中国	生産関連設備	1,493	-	自己資金	2019年 4月	2020年 3月	能力拡充、 新規受注対応 等
サイアム ゴウシ マニュファ クチュアリング カンパニー リミテッド (タイ ラヨン県 ブルックデ ン)	アジア	生産関連設備	753	-	自己資金	2019年 4月	2020年 3月	設備更新、 新規受注対応 等
ゴウシ タンロン オートパー ツ カンパニー リミテッド (ベトナム ハノイ)	アジア	生産関連設備	857	-	自己資金	2019年 4月	2020年 3月	省力・合理化、 設備更新 等
ヤチヨ インディア マニュフ ァクチュアリング プライバー ト リミテッド (インド ラジャスタン州 ク シケラ)	アジア	生産関連設備	1,249	-	自己資金 及び 借入金	2019年 4月	2020年 3月	能力拡充、 新規受注対応 等

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	24,042,700	24,042,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1995年5月19日	2,185,700	24,042,700	—	3,686	—	3,504

(注) 額面株式1株を1.1株に分割しております。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未 満株式 の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	—	11	18	39	68	9	2,454	2,599	—
所有株式数(単元)	—	15,331	1,858	131,385	19,400	619	71,814	240,407	2,000
所有株式数の 割合(%)	—	6.38	0.77	54.65	8.07	0.26	29.87	100.00	—

(注) 1 自己株式29,345株は「個人その他」の欄に293単元、「単元未満株式の状況」の欄に45株をそれぞれ含めて表示しております。

2 証券保管振替機構名義の株式200株は「その他の法人」の欄に2単元を含めて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	12,103	50.41
大竹榮一	東京都練馬区	1,312	5.46
ビービーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライズド スト ック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフ ォリオ) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	892	3.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	457	1.90
埼玉車体株式会社	埼玉県川越市南台1丁目5番4号	438	1.82
石井良明	東京都町田市	388	1.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	357	1.49
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	350	1.46
八千代工業従業員持株会	埼玉県狭山市柏原393番地	339	1.42
大竹譲司	東京都豊島区	232	0.97
計	—	16,872	70.26

- (注) 1 大竹榮一氏は2018年10月18日に逝去されましたが、2019年3月31日現在、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。
- 3 フィデリティ投信株式会社より、以下のとおり大量保有報告書の変更報告書の写しが提出されておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	提出日	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
エフエムアール エル エルシー	245 SUMMER STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02210, USA	2016年 7月15日	2016年 7月25日	1,209	5.03

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,011,400	240,114	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	24,042,700	—	—
総株主の議決権	—	240,114	—

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	29,300	—	29,300	0.12
計	—	29,300	—	29,300	0.12

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	65	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	29,345	—	29,345	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき8円（中間配当金1株につき8円と合わせて年間配当金は16円）といたしました。この結果、当期の連結親会社所有者帰属持分配当率は0.7%となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月31日 取締役会決議	192	8
2019年6月25日 定時株主総会決議	192	8

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「人間尊重」「顧客第一」という基本理念に立脚し、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「社会からその存在を認められ、期待される企業」となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つと認識し、その取り組みを行っております。

組織運営においては、世界各地のお客様の要請に応える事業運営を、迅速かつ適切に展開しながら、効果・効率の高い体制を構築しております。

また、内部監査部門である業務監査室が各組織の業務活動全般の適法性、遂行状況について、効果的な監査を実施していくほか、各組織が自律性を高めながら、コンプライアンスやリスク管理に取り組んでおります。

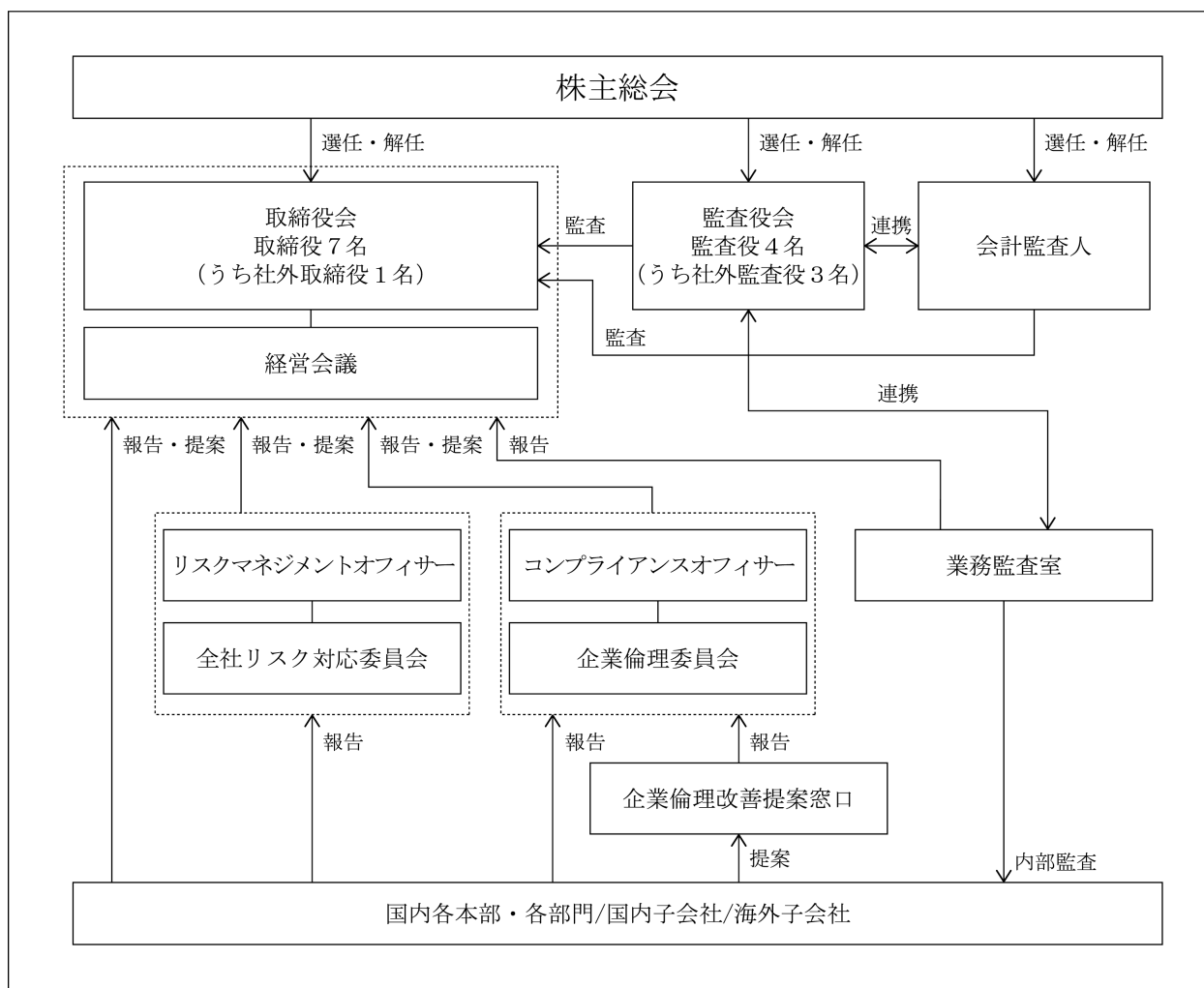
経営の監視を客観的に行うため、社外取締役及び社外監査役をおき、取締役会、監査役会において監督、監査を行っております。また、当社は、経営の監督機能と執行機能の分離、取締役会の機動性向上及び経営の意思決定の迅速化を狙いとし執行役員制度を採用しております。取締役については、経営環境の変化に対する機動性を高めるために、任期を1年としております。

株主や投資家の皆様に対して、決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本とし、企業の透明性を今後も高めてまいります。

2. 企業統治の体制

企業統治の体制の概要及びその採用理由

当社の企業統治の体制図は下図のとおりです。（2019年6月25日現在）



<取締役会>

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成され、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。構成員の氏名は次のとおりです。

山口次郎（議長：代表取締役社長）、藤本朋宏、加藤憲嗣、北村哲也、安田哲、松原美樹、横瀬勉（社外取締役）

<監査役会>

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。構成員の氏名は次のとおりです。

根岸昭雄（議長：常勤監査役）、富永和也（社外監査役）、山室恵（社外監査役）、村松昌信（社外監査役）

<役員候補者の決定>

取締役の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査役の候補者は、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定しております。

<組織運営>

業務執行においては、事業・機能別に本部長等を配置し、情報の共有や連携を図ることにより迅速な経営判断を行い、効率の良い職務の執行を行っております。

<業務執行体制>

当社は、主要な組織の長に担当分野の業務執行を担う取締役や執行役員を配置し、機動的に業務執行ができる体制を構築しております。

<経営会議>

当社は、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。

<責任限定契約の概要>

当社は、社外取締役及び社外監査役に広く適任者を招聘し、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任に関し、法が定める最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる旨を定款に定めており、当社と社外取締役1名及び社外監査役3名は、当該責任限定契約を締結しております。

<現状の体制を採用している理由>

当社は、社外取締役を含む取締役会と、社外監査役を含む監査役会が、取締役の業務執行の監督、監査を行い、経営会議で取締役の決議事項について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議するなど、経営の監視及び内規に基づく分権化を行っております。

なお、社外監査役による実効性、専門性の高い監査のほか、平時における経営者の説明責任の確保については、定期的な自己検証結果の経営会議への報告、有事における社外の視点を入れた判断の担保については、コンプライアンスオフィサー、リスクマネジメントオフィサー及び社内関連部門等が連携して社外有識者等の意見を事前聴取の上、取締役会において判断する体制をとっております。また、監査役連絡会を開催し、監査役間での情報共有及び意見交換を定期的実施しております。

これにより、業務の適正が担保されるものと考え、現在の体制を選択しております。

3. 企業統治に関するその他の事項（内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況）

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）の整備に関する基本方針を以下のとおり定め、運用しております。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンスを確保するための体制は、以下のとおりとする。
 - a 当社役員及び従業員が共有し実践に努める「ヤチヨ行動規範」を制定し、周知徹底を図る。
 - b 各部門が担当取締役の主導の下で、法令の遵守に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスについて体系的に取り組む仕組みを整備する。
 - c コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役をコンプライアンスオフィサーとして任命し、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、当社の文書管理規程に基づき、保存及び管理を行うものとする。
取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
事業を運営する上で想定される様々なリスクの適切な管理及び危機発生時における関連する組織・従業員の取るべき行動を定めた「リスクマネジメント方針」及び「リスクマネジメント規程」を制定する。
リスクマネジメントに関する取り組みを推進する担当取締役をリスクマネジメントオフィサーとして任命するなど、リスクマネジメント体制を整備する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行う。
取締役会は、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行う。
監査役会の各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の業務遂行の監査を行う。
業務執行体制については、主要な組織の長に取締役や執行役員をおき、機動的に業務執行ができる体制を構築している。また、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する。さらに、海外においては、世界各地のお客様の要請に答えるために世界の主要な地域に拠点を置き、テレビ会議を中心としたICT（情報通信技術）の積極的な活用により、当社と各拠点間のダイレクト・コミュニケーションを促進し、経営会議から委譲された権限の範囲内で、迅速な意思決定を図っている。
- ⑤ 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社グループにおいて共有し実践に努める「ヤチヨ行動規範」を制定し、周知徹底を図る。
 - a 当社のグループ各社は、ヤチヨ行動規範に基づき事業運営に関連した法令・社内規則が遵守されるコンプライアンス体制、想定される様々なリスクの適切な管理及び危機発生時の対応に関するリスクマネジメント体制を整備する。
 - b 当社のグループ各社は、コーポレートガバナンス・リスクマネジメント・コンプライアンス・企業倫理を主な対象として、定期的な自己検証を実施し改善に努める。
 - c 社長直轄の独立した内部監査部門である業務監査室が、当社の各部門の業務遂行状況について監査を行うほか、内部監査機能を持つ子会社については、内部監査の品質評価を行うことにより内部監査の充実に努め、その他の子会社に対しては、直接監査を行う。
 - d 当社は、グループ各社の経営の重要な事項に関して社内規程に基づき、当社への事前承認又は報告を求め、業務の適正性を確認する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役又は監査役会からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、業務監査室から使用人を選任する。
- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
業務監査室で監査役を補助する使用人の人事異動及び人事評価について、取締役は、事前に監査役の意見を聴取の上、決定し、また、補助すべき使用人に対して取締役は指揮命令をしないものとする。
- ⑧ 監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役は必要に応じて、職務を補助すべき使用人に対して、調査及び情報収集等の権限を与える。

⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社グループの取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、以下の事項を報告する。

- a 会社に重大な影響を及ぼす事項
- b 内部統制システムの整備状況
- c コンプライアンス、リスクマネジメントに係る自己検証の結果
- d 「企業倫理改善提案窓口」の運用状況

⑩ 監査役への報告者が不利な取扱いを受けないことを確保する体制

社内規程において、企業倫理改善提案窓口への報告・相談者に対して、不利益な取扱い（解雇、降格、減給、配置転換、不当な人事評価等の処分の他、職場におけるいやがらせ等）を禁止している。

⑪ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役は、監査にかかる諸費用については、監査の実効性を担保するための予算を確保し、監査のために支出した費用については、事後、会社に償還を請求するものとする。

⑫ その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査の実効性を確保するために以下の事項を定期的実施する。

- a 業務監査室との連携
- b 代表取締役との意見交換
- c 経営会議その他の重要な会議への出席
- d 会計監査人との意見交換

＜会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況＞

当期において、取締役会7回、経営会議を23回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。

監査役会では、監査方針、業務の分担等を決定いたしました。また、監査役と社長直轄の独立した内部監査部門である業務監査室が、単独ないしは連携して、当社の国内外の子会社に対し、業務監査を実施いたしました。なお、当期において、監査役会を11回開催いたしました。

企業情報の開示については、決算説明会の実施、投資家向けの企業説明会の実施、当社ホームページにおける各種の企業情報の公開など、決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本として、積極的に取り組みました。

4. 定款の定め

当社は、株主総会決議の内容、要件等に関して、以下の内容を定款で定めております。

- ・ 当社の取締役は、12名以内とする。
- ・ 取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらない。
- ・ 株主への機動的な利益還元をできるようにするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる。
- ・ 機動的な資本政策をできるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる。
- ・ 定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(2) 【役員の状況】

男性 11名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	山口 次郎	1960年12月6日生	1988年5月 2009年4月 2012年4月 2014年4月 2016年4月 2016年6月 2016年6月	株式会社本田技術研究所入社 同 執行役員 同 常務執行役員 同 取締役専務執行役員 同 専務執行役員 合志技研工業株式会社取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	9
代表取締役専務取締役 生産本部長	藤本 朋宏	1960年3月9日生	1985年1月 2006年10月 2008年6月 2010年4月 2014年8月 2016年6月 2017年4月 2017年6月 2017年6月 2018年4月	当社入社 当社生産本部部品事業部製造技術室長 当社執行役員 八千代工業(中山)有限公司総経理 当社購買部担当役員 当社常務執行役員 当社部品事業本部長 当社代表取締役専務取締役(現任) 当社リスクマネジメントオフィサー 当社生産本部長(現任)	(注3)	21
代表取締役専務取締役 生産改革担当 リスクマネジメントオフィサー	加藤 憲嗣	1961年5月26日生	1985年4月 2011年4月 2011年6月 2012年6月 2019年4月 2019年4月 2019年4月 2019年6月 2019年6月	本田技研工業株式会社入社 同社鈴鹿製作所塗装・樹脂工場長 同社生産本部主任技師 東風本田汽車有限公司副総経理 当社入社 当社社長付 当社生産改革担当(現任) 当社代表取締役専務取締役(現任) 当社リスクマネジメントオフィサー (現任)	(注3)	3
常務取締役 事業改革担当 コンプライアンスオフィサー	北村 哲也	1962年11月24日生	1985年4月 2007年1月 2008年4月 2011年4月 2011年6月 2014年4月 2014年6月 2015年4月 2015年6月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2018年4月 2019年4月	当社入社 ヤチヨ インダストリー(ユークー) リミテッド社長 当社経理部長 当社管理本部副本部長 当社執行役員 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレ ーテッド社長 当社常務執行役員 当社部品事業本部長 当社常務取締役(現任) 当社リスクマネジメントオフィサー 当社事業管理本部長 当社管理本部長 当社コンプライアンスオフィサー(現 任) 当社事業改革担当(現任)	(注3)	16
常務取締役 開発本部長	安田 哲	1961年3月21日生	1986年4月 2013年4月 2016年6月 2017年4月 2017年4月 2017年6月 2018年6月 2019年1月	当社入社 当社生産技術部長 当社執行役員 当社開発本部長(現任) 当社埼玉研究所長 当社常務執行役員 当社常務取締役(現任) 当社栃木研究所長	(注3)	6

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	松原 美樹	1959年6月26日生	1984年4月 2006年4月 2010年4月 2012年6月 2013年10月 2016年4月 2016年4月 2016年6月 2016年6月	本田技研工業株式会社入社 同 浜松製作所二輪工場組立モジュールマネージャー 同 二輪事業本部生産企画室グローバル調達責任者 同 二輪事業本部主任技師 ホンダモトール・デ・アルヘンティーナ エス・エー副社長 合志技研工業株式会社入社 同 社長付 同 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	5
取締役	横瀬 勉	1960年10月14日生	1983年4月 1994年5月 1998年7月 2000年8月 2001年3月 2003年3月 2007年12月 2008年1月 2008年4月 2011年11月 2015年6月 2018年7月	東京急行電鉄株式会社入社 ノーザンテレコムジャパン株式会社人事マネージャー、ファイナンスマネージャー BTジャパン株式会社総務人事部長 マッケンナ・ジャパン株式会社オフィスディレクター パーソナル・ディシジョンズ・インターナショナル・ジャパン株式会社コンサルタント ワイズ株式会社執行役員人事部長 慶應義塾大学SFC研究所上席所員(現任) 横瀬伸銅株式会社取締役(現任) 佐賀大学大学院工学系研究科非常勤講師 国際大学大学院国際経営学研究科特別招聘教授 当社取締役(現任) 国際大学大学院国際経営学研究科教授(現任)	(注3)	—
常勤監査役	根岸 昭雄	1962年1月11日生	1986年4月 2011年6月 2012年9月 2015年4月 2018年10月 2019年6月	当社入社 当社人材開発室主幹 当社総務部主幹 当社総務部長 当社業務監査室主幹 当社常勤監査役(現任)	(注6)	3
監査役	富永 和也	1951年6月2日生	1975年4月 1991年10月 2002年4月 2002年6月 2002年6月 2002年6月 2016年6月 2018年6月	日本商工会議所入所 センチュリー監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 税理士登録 富永公認会計士・税理士事務所開業 同 事務所所長(現任) 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注4)	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	山室 恵	1948年3月8日生	1974年4月 東京地方裁判所判事補 1984年4月 東京地方裁判所判事 1997年4月 東京高等裁判所判事 2004年7月 弁護士登録 2004年7月 弁護士法人キャスト(現 弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所)参画(現任) 2004年10月 東京大学大学院法学政治学研究科教授 2005年6月 富士通株式会社社外監査役(現任) 2006年6月 株式会社アドバンテスト社外監査役 2009年6月 ニフティ株式会社社外監査役 2010年10月 日本大学大学院法務研究科教授 2013年6月 当社監査役(現任) 2015年6月 株式会社アドバンテスト社外取締役 (監査等委員である取締役)(2019年6月26日退任予定)	(注5)	—
監査役	村松 昌信	1955年9月9日生	1983年3月 公認会計士登録 1985年4月 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所 1987年4月 太田昭和コンサルティング株式会社(現 EY税理士法人)転籍 1989年11月 税理士登録 1993年9月 アーンスト・アンド・ヤングニューヨーク事務所出向 2010年11月 仰星税理士法人入所 2012年11月 仰星税理士法人代表社員(現任) 2013年6月 当社監査役(現任)	(注5)	—
計					65

- (注) 1 取締役 横瀬勉は、社外取締役であります。
- 2 監査役 富永和也、山室恵及び村松昌信の3名は、社外監査役であります。
- 3 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 4 2016年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 5 2017年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 6 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 7 当社は、取締役 横瀬勉、監査役 富永和也、山室恵及び村松昌信を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。
- 8 当社は、執行役員制度を採用しており、会社との関係が委任関係である2019年6月25日現在の常務執行役員の氏名等は次のとおりであります。
- 常務執行役員 木原 浩之 プロジェクト推進担当
- 常務執行役員 栗原 貞幸 全社品質保証責任者
- 常務執行役員 長谷川 吉保 営業購買本部長
- 常務執行役員 堀田 貢市 開発本部副本部長 栃木研究所長
- 常務執行役員 三島 清憲 管理本部長

<社外取締役及び社外監査役>

当社は、経営の監視をより客観的に行うため社外取締役1名及び社外監査役3名を置き、取締役会、監査役会において監督、監査を行っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の会社からの独立性に関する基準、方針は定めておりませんが、会社法及び会社法施行規則の基準を満たすとともに、対象者の当社からの独立性や出身分野の実績と見識等を勘案し、選任の判断をしております。

社外取締役に關しては、豊富な経験と高い見識を経営に生かし、当社の経営陣から独立した中立的な立場で経営判断を行う観点から、企業での経営経験があり、大学でグローバル経営の研究及び教鞭をとってきた横瀬勉を選任し、同氏を独立役員として指定しております。

社外監査役に關しては、経験、見識に基づいた監査と経営監視の実効性、専門性の観点から、法曹界における長年の経験を有する弁護士である山室恵、公認会計士及び税理士として豊富な知識・経験を有する富永和也及び村松昌信を選任し、各氏を独立役員として指定しております。

なお、社外取締役1名及び社外監査役3名と当社との間には、特別の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

1. 内部監査、監査役監査及び会計監査状況

当社の内部監査及び監査役監査は、業務監査室が監査役を補助し、監査役と業務監査室が、単独ないしは連携して、当社及び国内外の子会社に対し、業務監査を実施しております。また、業務監査室は、金融商品取引法等に関する内部統制の評価を実施し、監査役にも結果を定期的に報告しております。

監査役への報告を適時・的確に実施するため、「監査役への報告基準」を整備し、当該基準に基づき、監査役に対して、各担当部門から当社や子会社などの営業の状況、内部統制システムの整備及び運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとしております。また、監査役は経営会議その他の重要な会議に出席することとしております。

当社は、グループにおける、連結決算監査及びガバナンスの有効性、効率性から、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、有限責任あずさ監査法人を選任しております。また、会計監査人に、重大な法令違反や監査品質の著しい低下など、会計監査人としてふさわしくないと判断される事象が認められた場合その他諸般の事情を総合的に勘案してその必要性があると判断した場合において、監査役会は、会社法に定められた手続きに従って会計監査人を解任し、又は会計監査人の解任若しくは不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会へ提出します。なお、当社の監査役会は、日本監査役協会が制定する会計監査人の評価及び選定に関する基準書に基づき評価した結果、指摘すべき重要な事項がない事を確認しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任あずさ監査法人に所属する足立純一、金子能周、福原崇二の3名であります。なお、継続監査年数は、足立純一が6年、金子能周が1年、福原崇二が3年であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他12名が監査業務に従事しました。

(監査報酬の内容等)

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i から iii の規定に経過措置を適用しております。

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	62	—	73	—
連結子会社	15	—	14	—
計	77	—	87	—

(その他重要な報酬の内容)

前連結会計年度

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、KPMGに対して監査報酬等を支払っており、前連結会計年度に係る監査報酬契約額は、85百万円であります。

当連結会計年度

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、KPMGに対して監査報酬等を支払っており、当連結会計年度に係る監査報酬契約額は、85百万円であります。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

該当事項はありませんが、各連結会計年度における監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し、決定しております。

(監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

監査役会は、取締役、社内関係部門及び会計監査人からの必要な資料の入手、報告の聴取を通じた前連結会計年度の監査実績の確認を踏まえ、当連結会計年度の会計監査人の監査計画の内容、報酬見積り算出の根拠などについて確認し、検討した結果、適切であると判断したため、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

1. 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬		賞与	
		人数 (名)	金額 (百万円)	人数 (名)	金額 (百万円)
取締役 (社外取締役を除く)	124	7	122	4	2
監査役 (社外監査役を除く)	22	1	22	—	—
社外役員	33	4	33	—	—

(注) 「基本報酬」については、当期の支給額であり、「賞与」については、当期の役員賞与引当金の繰入額であります。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等については、各役員の役職、役割等を踏まえ、会社の業績及び担当業務における貢献・実績に基づき決定しております。その具体的な内容につきましては「取締役報酬基準」、「監査役報酬基準」で定めております。

役員の報酬は、取締役については、職務執行の対価として支給する基本報酬と当該連結会計年度の業績及び担当業務における貢献・実績に連動した賞与により、監査役については基本報酬のみでそれぞれ構成されており、いずれも株主総会で決議された年額報酬枠の範囲内において、取締役については取締役会で決議された方法により、監査役については監査役の協議により決定の上、支給されております。

各取締役の基本報酬等は、取締役会より一任された代表取締役が「取締役報酬基準」に基づき協議の上、決定しております。

なお、2013年6月25日開催の第60回定時株主総会において、取締役の報酬総額は360百万円（年額）、監査役の報酬総額は93百万円（年額）を限度とする旨を決議しており、取締役報酬及び監査役報酬はその範囲内で設定しております。

(ハ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、もっぱら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合を純投資目的とし、それ以外の場合は純投資目的以外に区分することとしております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度		当事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	3	319	3	334
非上場株式以外の株式	7	627	7	569

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	0	—	(注)
非上場株式以外の株式	14	—	387

(注) 非上場株式については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

- ④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。
- ⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年(昭和51年)大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年(昭和38年)大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号および同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各種セミナーへ参加しております。

4 IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成するための体制の整備を行っております。具体的には、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	18,929	20,470
営業債権及びその他の債権	9	36,213	26,335
その他の金融資産	10, 16, 30	1,634	5,137
棚卸資産	11	9,398	9,218
その他の流動資産		1,048	1,987
小計		67,222	63,146
売却目的で保有する資産	12	9,236	—
流動資産合計		76,458	63,146
非流動資産			
有形固定資産	13	43,910	47,760
無形資産及びのれん	14	5,435	4,423
その他の金融資産	10, 16, 30	1,881	776
繰延税金資産	25	2,096	1,837
退職給付に係る資産	26	1,359	553
その他の非流動資産		139	337
非流動資産合計		54,820	55,686
資産合計		131,278	118,832

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	15, 30	24, 685	19, 914
借入金	17, 30, 31	11, 516	12, 867
その他の金融負債	18, 30	91	338
未払法人所得税		1, 531	1, 147
引当金	19	—	1, 891
その他の流動負債		4, 451	4, 466
小計		42, 274	40, 622
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	12	3, 412	—
流動負債合計		45, 687	40, 622
非流動負債			
借入金	17, 30, 31	3, 208	717
その他の金融負債	18, 30	152	145
退職給付に係る負債	26	5, 138	5, 614
繰延税金負債	25	4, 898	3, 942
その他の非流動負債		336	316
非流動負債合計		13, 731	10, 734
負債合計		59, 418	51, 355
資本			
資本金	20	3, 686	3, 686
資本剰余金	20	3, 488	3, 488
利益剰余金		49, 969	44, 403
自己株式	20	△25	△25
その他の資本の構成要素	20	1, 891	1, 605
親会社の所有者に帰属する持分合計		59, 008	53, 157
非支配持分		12, 851	14, 319
資本合計		71, 859	67, 477
負債及び資本合計		131, 278	118, 832

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31 日)
継続事業			
売上収益	7, 22	165, 562	161, 160
売上原価	13, 14, 26	△140, 258	△143, 267
売上総利益		25, 304	17, 893
販売費及び一般管理費	13, 14, 23, 26	△11, 761	△12, 917
研究開発費	13, 14, 26	△4, 305	△4, 282
その他の収益		352	295
その他の費用		△221	△287
営業利益		9, 369	701
金融収益	24	321	388
金融費用	24	△467	△162
税引前利益	7	9, 223	928
法人所得税費用	25	△4, 116	△3, 444
継続事業からの当期利益 (△損失)		5, 107	△2, 517
非継続事業			
非継続事業からの当期利益	32	2, 448	820
当期利益 (△損失)		7, 555	△1, 697
当期利益の帰属			
親会社の所有者		4, 796	△4, 335
非支配持分		2, 759	2, 638
1株当たり当期利益 (△損失)			
基本的1株当たり当期利益 (△損失) (円)	28		
継続事業		97.78	△214.66
非継続事業		101.95	34.14
基本的1株当たり当期利益 (△損失) 合計		199.73	△180.51

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益 (△損失)		7,555	△1,697
その他の包括利益	27		
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△117	△696
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		△4	△472
純損益に振り替えられることのない項目 合計		△121	△1,168
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△586	344
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		△586	344
その他の包括利益合計		△706	△824
当期包括利益		6,849	△2,521
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,254	△5,275
非支配持分		2,596	2,754

③【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2017年4月1日残高		3,686	3,488	46,011	△25
当期包括利益					
当期利益（△損失）				4,796	
その他の包括利益	27				
確定給付制度の再測定					
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産の純変動					
在外営業活動体の換算差額					
当期包括利益合計		—	—	4,796	—
所有者との取引等					
自己株式の取得	20				△0
剰余金の配当	21			△720	
支配の喪失を伴わない子会社 に対する所有者持分の変動					
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替				△118	
所有者との取引等合計		—	—	△838	△0
2018年3月31日残高		3,686	3,488	49,969	△25
当期包括利益					
当期利益（△損失）				△4,335	
その他の包括利益	27				
確定給付制度の再測定					
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産の純変動					
在外営業活動体の換算差額					
当期包括利益合計		—	—	△4,335	—
所有者との取引等					
自己株式の取得	20				△0
剰余金の配当	21			△576	
支配の喪失を伴わない子会社 に対する所有者持分の変動			0		
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替				△654	
所有者との取引等合計		—	0	△1,231	△0
2019年3月31日残高		3,686	3,488	44,403	△25

(単位：百万円)

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計			
		その他の資本の構成要素				合計					
		確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計						
2017年4月1日残高		－	600	1,716	2,316	55,475	11,147	66,622			
当期包括利益	27	△118	△4	△421	△421	△421	△164	△586			
当期利益（△損失）									4,796	2,759	7,555
その他の包括利益											
確定給付制度の再測定									△118	1	△117
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産の純変動									△4	△4	△4
在外営業活動体の換算差額			△421	△421	△421	△164	△586				
当期包括利益合計		△118	△4	△421	△542	4,254	2,596	6,849			
所有者との取引等	20 21	118	－	－	118	△720	△890	△1,611			
自己株式の取得									△0	△0	
剰余金の配当									△720	△890	△1,611
支配の喪失を伴わない子会社 に対する所有者持分の変動									－	－	－
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替									－	－	－
所有者との取引等合計		118	－	－	118	△720	△890	△1,611			
2018年3月31日残高		－	596	1,295	1,891	59,008	12,851	71,859			
当期包括利益	27	△654	△472	186	186	186	158	344			
当期利益（△損失）									△4,335	2,638	△1,697
その他の包括利益											
確定給付制度の再測定									△654	△42	△696
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産の純変動									△472	△472	△472
在外営業活動体の換算差額			186	186	186	158	344				
当期包括利益合計		△654	△472	186	△940	△5,275	2,754	△2,521			
所有者との取引等	20 21	654	－	0	0	0	△0	－			
自己株式の取得									△0	△0	
剰余金の配当									△576	△1,286	△1,862
支配の喪失を伴わない子会社 に対する所有者持分の変動									0	△0	－
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替									－	－	－
所有者との取引等合計		654	－	0	654	△576	△1,286	△1,862			
2019年3月31日残高		－	124	1,481	1,605	53,157	14,319	67,477			

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		9,223	928
非継続事業からの税引前利益	32	1,873	820
減価償却費及び償却費		7,159	7,242
減損損失	13, 14	2,013	2,423
金融収益		△321	△388
金融費用		467	162
子会社株式売却益		—	△845
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		△331	9,884
棚卸資産の増減額(△は増加)		1,836	290
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		532	△4,840
引当金の増減額(△は減少)	19	—	1,891
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		406	477
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		133	578
その他(純額)		590	△1,135
小計		23,580	17,487
利息及び配当金の受取額		328	373
利息の支払額		△141	△163
法人所得税の支払額又は還付額		△4,643	△4,116
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,125	13,581
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△8,233	△12,099
有形固定資産の売却による収入		103	54
無形資産の取得による支出		△1,484	△1,115
定期預金の預入又は払戻(純額)		279	△2,548
事業譲渡による収入	31	—	6,745
その他(純額)		10	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,325	△8,962
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	31	△2,165	1,889
長期借入による収入	31	200	—
長期借入金の返済による支出	31	△3,804	△3,113
親会社の所有者への配当金の支払額		△720	△576
非支配持分への配当金の支払額		△890	△1,286
その他(純額)		△108	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,488	△3,197
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		2,312	1,422
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	38
現金及び現金同等物の期首残高		16,693	19,010
現金及び現金同等物の期末残高	8	19,010	20,470

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書に表示されているキャッシュ・フローのうち、非継続事業に関するキャッシュ・フローについては、注記「32. 非継続事業」に記載しております。

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

八千代工業株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は、当社のホームページ（URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp/>）で開示しております。当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）は、自動車部品の製造及び販売を主な事業としております。また、当社の親会社は本田技研工業株式会社（以下「親会社」という。）であります。

当社グループの2019年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表は、2019年6月25日に当社代表取締役社長 山口 次郎によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、また特に記載がない限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

以下に記載されている重要な会計方針は、他の記載がない限り、連結財務諸表に表示されているすべての期間において継続的に適用されております。

（会計方針の変更）

〔IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用〕

当社グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下「IFRS第15号」という。）を適用しております。IFRS第15号は、収益認識に関する論点を取り扱うための包括的なフレームワークを提供しており、5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる資産及び負債の変動により収益を測定し、財またはサービスに対する支配の移転をもって収益を認識する基準書であります。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用は、当社グループの当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

〔IFRS第9号「金融商品」の適用〕

当社グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）（以下「IFRS第9号」という。）を適用しております。

IFRS第9号の適用に伴い、IAS39号の発生損失モデルは予想信用損失モデルに置き換えられます。新しい減損モデルは償却原価で測定する金融資産、リース債権、契約資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に適用されますが、資本性金融商品及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には適用されません。

従来は保有するすべての負債性金融商品を償却原価で測定する金融資産に分類しておりましたが、IFRS第9号の適用に伴い、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有し、かつ契約条件により元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる負債性金融商品については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

なお、従前の会計基準を適用した場合と比較して連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼす能力を有することをいいます。

すべての子会社は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで連結の対象に含めております。連結財務諸表の作成にあたり、連結会社間の内部取引高、内部取引によって発生した未実現損益及び債権債務残高を相殺消去しております。子会社の決算日が連結決算日と異なる場合、当該子会社について連結決算日に仮決算を行い連結しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本の部に直接認識されております。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得及び損失は純損益で認識しております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。

関連会社に対する投資は、取得時に取得原価で認識し、その後は持分法を用いて会計処理しております。連結財務諸表には、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法を用いて会計処理しております。

(2) 企業結合

当社グループは、企業結合に対して取得法を適用しております。

被取得企業における識別可能資産及び負債は、以下を除き、取得日の公正価値で認識しております。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付に関連する資産・負債
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

当社グループはのれんを、取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額を控除した額として測定しております。

企業結合に関連して発生する取引費用は損益として処理しております。

(3) 外貨換算

① 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の個別財務諸表は、その企業が事業活動を行う主たる経済環境の通貨（機能通貨）で作成されます。連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

② 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。

各期末日に、外貨建の貨幣項目は、期末日の為替レートで換算しております。公正価値で測定した外貨建非貨幣項目は、公正価値が決定した日の為替レートで換算しております。換算又は決済により生じる為替差損益は、その期間の純損益として認識しております。

取得原価で測定した外貨建非貨幣項目は、取引日の為替レートで換算しております。

③ 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については為替レートが著しく変動している場合を除き平均為替レートで換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額はその他の包括利益で認識しております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定しております。棚卸資産の取得原価は、先入先出法に基づいて算定しており、購入原価及び加工費を含んでおります。加工費には固定及び変動製造間接費の適切な配賦額も含んでおります。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・撤去及び資産設置場所の原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入費用を含めております。

土地等の償却を行わない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたり定額法で減価償却を行っております。

主な有形固定資産の見積耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	3～35年
機械装置及び運搬具	4～16年
工具、器具及び備品	3～11年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(7) 無形資産及びのれん

① 無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合の一部として取得し、のれんと区別して認識された無形資産は、当初認識時に取得日時点の公正価値で測定しております。

開発活動で発生した費用は、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上しております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

これらの開発資産は、開発活動の終了の後、量産が開始される時点より、当該開発資産が正味のキャッシュ・インフローをもたらすと期待される期間にわたって償却されます。なお、上記の資産計上の要件を満たさない開発費用及び研究活動に関する支出は、発生時に費用処理しております。

各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたり定額法で償却を行っております。

主な無形資産の見積耐用年数は、次のとおりであります。なお、耐用年数を確定できない重要な無形資産はありません。

開発資産	主として5年
ソフトウェア	5年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

② のれん

のれんは、取得日時点の公正価値で測定される被取得企業のすべての非支配持分の金額を含む移転される対価から、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過した額として認識しております。

のれんについては取得原価から減損損失累計額を控除して測定し、その償却を行わず、原則として最低年一回の減損テストを行っております。

(8) リース

リースは、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、リース資産及びリース負債は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分し、金融費用は純損益に認識しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料はリース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、IFRIC（解釈指針）第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従い、契約の実質に基づき判断しております。

(9) 非金融資産の減損

棚卸資産、繰延税金資産、売却目的で保有する資産及び退職給付に係る資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額に基づく減損テストを実施しております。のれん又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無に関わらず毎年一定の時期に減損テストを実施しております。

減損テスト実施の単位である資金生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。のれんの資金生成単位については、内部管理目的でモニターされている最小の単位となっております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に当該単位内のその他の資産に対し、各資産の帳簿価額の比に基づき配分しております。

過去の期間に減損損失を認識した資産又は資金生成単位については、減損損失の戻し入れの兆候の有無を判断しております。減損損失の戻し入れの兆候が存在する資産又は資金生成単位については、回収可能価額を見積り、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に減損損失の戻し入れを行っております。減損損失の戻し入れ後の帳簿価額は、減損損失を認識しなかった場合に戻し入れが発生した時点まで減価償却又は償却を続けた場合の帳簿価額を上限としております。なお、のれんについて認識した減損損失は戻し入れをしております。

(10) 金融商品

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第9号を適用しております。なお、当社グループでは、IFRS第9号の経過措置により、前連結会計年度については修正再表示を行わず、IFRS第9号（2013年度版）を適用しております。

（前連結会計年度）

① 金融資産

金融資産は、当社グループが金融商品の契約当事者となった日に認識しております。なお、通常の方法で購入した金融資産は取引日において認識しております。

金融資産は以下の要件を満たす場合には償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外は公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産を保有している場合
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる場合

公正価値で測定する金融資産について、売買目的保有を除く資本性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定する場合を除き、公正価値に取引費用を加算した額で測定しております。

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識後、実効金利法を用いて測定しております。

公正価値で測定する金融資産は当初認識後、公正価値で測定し、当該変動額を純損益に認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、当初認識後、公正価値で測定し、当該変動額をその他の包括利益として認識しております。

償却原価で測定される金融資産については、各期末日において減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについての評価を行っております。減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行又は滞納、債務者又は発行企業が破産する兆候、活発な市場の消滅等が含まれております。減損が認識された償却原価で測定される金融資産の帳簿価額は貸倒引当金を通じて減額され、減損損失を純損益に計上しており、将来の回収を現実的に見込めず、すべての担保が実現又は当社グループに移転されたときに、直接減額しております。

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は、金融資産を譲渡しかつ当該金融資産の所有にかかるリスクと経済価値を実質的にすべて移転している場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

② 金融負債

金融負債は、償却原価で測定する金融負債と公正価値で測定する金融負債に分類しております。

金融負債は、当初認識時に、公正価値で測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、取引費用を控除した額で測定しております。

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

償却原価で測定する金融負債は、当初認識後、実効金利法を用いて測定しております。

公正価値で測定する金融負債は、当初認識後、公正価値で測定し、当該変動額を純損益に認識しております。

金融負債が消滅した場合、すなわち契約上の義務が免責、取消又は失効となった場合に金融負債の認識を中止しております。

(当連結会計年度)

① 金融資産

(イ) 金融資産の当初認識、分類、測定

営業債権及びその他の債権は発生日に、それ以外の金融資産については当該金融資産の契約上の当事者となる取引日に当初認識しております。

金融資産は、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（資本性金融商品、負債性金融商品）、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に当初認識時に分類しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

金融資産は以下の要件を満たす場合には償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産を保有している場合
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる場合

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に、公正価値に取引費用を加算した額で測定しております。ただし、重大な金融要素を含まない営業債権は、取引価格で測定しております。当初認識後は、実効金利法により償却原価で測定しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定する資本性金融商品について、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的保有の資本性金融商品を除き、原則としてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しており、取消不能なものとして継続的に適用しております。

負債性金融商品への投資は以下の要件をともに満たし、かつ、純損益を通じて公正価値を測定するものとして指定されていない場合には、その他の包括利益を通じ公正価値で測定しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて、資産を保有している場合
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる場合

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値に取引費用を加算した額で当初認識しております。当初認識後は、公正価値で測定し、公正価値の変動はその他の包括利益として認識しております。

資本性金融商品を処分した場合および公正価値が著しく下落した場合にその他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額をその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振替えております。また、負債性金融商品を処分した場合、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額をその他の資本の構成要素から純損益に組替調整額として振替えております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

資本性金融商品に対する投資を除く金融資産で上記の償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分の要件を満たさないものは、公正価値で測定し、その後の変動を純損益で認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する取引費用は発生日に損益で認識しております。

(ロ) 金融資産の減損

償却原価により測定される金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

予想信用損失は、過去の貸倒実績や将来の回収可能価額等を基に算定しております。営業債権については、常に全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。営業債権以外の金融資産については、原則として12ヶ月の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しておりますが、当初認識以降に信用リスクが著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。信用リスクが著しく増大しているか否かは、債務不履行が発生するリスクの変化に基づいて判断しており、その判断にあたっては、期日経過情報、債務者の財政状態の悪化、内部信用格付の低下等を考慮しております。

金融資産の全部又は一部について回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行と判断し、信用減損金融資産として扱っております。また、金融資産の全部又は一部を回収できないと合理的に判断される場合には、金融資産の帳簿価額を直接償却しております。

信用減損が発生していない営業債権については、多数の同質的な取引先より構成されているため一括してグルーピングしたうえで、集合的に予想信用損失を測定しております。

(ハ) 金融資産の認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は、金融資産を譲渡し、かつ、当該金融資産の所有にかかるリスクと経済価値を実質的にすべて移転している場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

② 金融負債

(イ) 当初認識及び測定

金融負債は契約の当事者となった時点で認識しております。金融負債は純損益を通じて公正価値で測定される金融負債と償却原価で測定される金融負債に分類しております。純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定される金融負債は取得に直接起因する取引コストの公正価値から減産した金額で当初測定しております。

(ロ) 事後測定

金融負債は、それぞれの分類に応じて以下の通り事後測定しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

期末日における公正価値で測定しております。

(b) 償却原価で測定される金融負債

実効金利法による償却原価で測定しております。

(ハ) 認識の中止

金融負債は、義務が履行されたか、免除されたか、または失効した場合に認識を中止しております。

(11) 売却目的で保有する資産

継続的な使用がなく、売却によって回収が見込まれる非流動資産又は処分グループを「売却目的で保有する資産」として分類しております。売却目的で保有する資産としての分類は、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高い場合に限られます。

売却目的で保有する資産は、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、当該資産に分類後の有形固定資産又は無形資産については、減価償却又は償却は行っておりません。

(12) 引当金

過去の事象の結果として、現在の法的債務又は推定的債務が存在し、当該債務の決済をするために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合、引当金を認識しております。貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積られた将来キャッシュ・フローをその負債に固有のリスクを反映させた割引率で割り引いた現在価値で測定しております。

当社グループにおいて、賃借事務所等に対する原状回復義務に備え、資産除去債務を認識しております。また、販売した製品に係る無償補修費用の発生に備えるために、当該費用の発生額を個別に見積もって製品保証引当金の認識をしております。

(13) 自己株式

自己株式は取得価額で評価し、資本から控除しております。自己株式を売却した場合は、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として処理しております。

(14) 収益

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客に対する財又はサービスの支配の移転により、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、自動車部品の製造・販売を行っており、通常は、顧客に製品を引渡した時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社グループの履行義務が充足されると判断しているため、製品を引渡した時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、リベート及び割引額を差し引いた純額で測定しております。

(15) 政府補助金

政府補助金は、補助金の交付のための付帯条件を満たすこと及び補助金を受領することについて、合理的な保証を得た場合に公正価値で認識しております。

補助金が費用項目に関連する場合には、その補助金は補償される関連費用と対応させるために必要な期間にわたり規則的に収益として認識しております。資産の取得に関する補助金は、繰延収益として当初認識し、資産の耐用年数にわたって規則的に純損益に認識しております。

(16) 従業員給付

① 退職給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として、確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

確定給付債務の現在価値と制度資産の公正価値の純額を負債又は資産として計上しております。勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額は、発生した期における純損益に認識しております。確定給付負債の純額の再測定についてはその他の包括利益に認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用は発生時に純損益に認識しております。

確定拠出制度に係る拠出額は、拠出した時点で費用として認識しております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付は、関連する勤務が提供された時点の費用として認識しております。当社グループが従業員から提供された労働の対価として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、その金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、支払われると見積もられる額を負債として認識しております。

(17) 法人所得税

法人所得税は当期税金及び繰延税金で構成されており、企業結合の当初認識に関連する税金、その他の包括利益又は資本に直接認識している税金を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、期末日までに制定又は実質的に制定されたものであります。

繰延税金は、会計上の資産及び負債の帳簿価額と、関連する税務上の簿価との差額により生じる一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。繰延税金資産及び負債は、期末日時点において制定又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率及び税法によって測定しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越欠損金及び繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。

繰延税金負債は、原則としてすべての将来加算一時差異について認識しておりますが、のれんの当初認識により生じる一時差異や子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識しておりません。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

見積り及び判断を行った項目のうち、以下は当期及び翌期以降の連結財務諸表の金額に重要な影響を与えております。

- ・有形固定資産の減損（注記「13. 有形固定資産」）
- ・無形資産の減損（注記「14. 無形資産及びのれん」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「25. 法人所得税」）
- ・確定給付制度債務の測定（注記「26. 従業員給付」）
- ・非上場株式の評価（注記「30. 金融商品」）

5. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、当社グループで早期適用していない基準書等は以下のとおりであります。これらの未適用の基準書等が、当社グループの業績に与える影響は軽微であります。そのほかにも基準書の新設、基準書の軽微な変更等がありましたが、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与えるものではないと考えております。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに係る基準の改訂

6. 子会社に対する支配の喪失

当社の完成車事業譲渡のために、当社の連結子会社であった八千代工業四日市製作所株式会社の株式を売却したことによるものです。

当該事業譲渡に関する資産及び負債の内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

流動資産	3,480
非流動資産	6,318
流動負債	△2,994
非流動負債	△821
子会社株式売却益	845
完成車事業の譲渡価額	6,826
完成車事業の現金及び現金同等物	△81
事業譲渡による収入	6,745

7. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象である事業セグメントを基礎に決定しており「日本」、「米州」（カナダ、米国、メキシコ、ブラジル）、「中国」、「アジア」（タイ、ベトナム、インド、インドネシア、フィリピン）及び「その他の地域」（ドイツ）を報告セグメントとしております。

「日本」、「米州」、「中国」、「アジア」及び「その他の地域」では主に自動車部品の製造及び販売を行っております。

(2) 非継続事業についての報告セグメントの概要

当社は、2017年12月18日開催の取締役会において、当社が100%を出資する八千代工業四日市製作所株式会社（以下、四日市製作所）を設立し、当社の完成車事業を吸収分割により四日市製作所に承継させた上で、当社が所有する四日市製作所の全株式を本田技研工業株式会社へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これを受け、2018年4月2日に四日市製作所の株式を譲渡いたしました。これに伴い同事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から除いております。

なお、セグメント情報から除いた非継続事業の業績については注記「32. 非継続事業」をご参照ください。

(3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	25,912	43,681	37,101	58,869	—	165,562	—	165,562
セグメント間の内部売上収益	9,713	156	1,582	1,029	144	12,625	△12,625	—
合計	35,625	43,836	38,683	59,898	144	178,187	△12,625	165,562
セグメント利益 （税引前利益又は損失）	△3,549	233	5,971	6,762	4	9,422	△199	9,223
受取利息	0	39	26	237	—	303	—	303
支払利息	62	40	11	31	—	145	—	145
減価償却費及び償却費	2,095	1,714	1,258	1,727	3	6,797	△104	6,693
減損損失	2,013	—	—	—	—	2,013	—	2,013

（注）1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- （1）売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
- （2）セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- （3）減価償却費の調整額は、未実現利益の調整額であります。

- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	27,919	39,212	33,339	60,690	—	161,160	—	161,160
セグメント間の内部売上収益	9,900	82	1,633	1,120	110	12,846	△12,846	—
合計	37,819	39,294	34,972	61,810	110	174,005	△12,846	161,160
セグメント利益 （税引前利益又は損失）	△1,428	△8,180	3,764	6,629	5	790	137	928
受取利息	9	31	72	255	—	368	△9	359
支払利息	27	112	—	32	—	171	△9	162
減価償却費及び償却費	2,457	1,771	1,435	1,773	2	7,439	△197	7,242
減損損失	—	2,423	—	—	—	2,423	—	2,423

（注） 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- （1）売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
- （2）セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- （3）減価償却費の調整額は、未実現利益の調整額であります。

2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

（4）報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社の連結子会社であるユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）において、生産安定化対応費用、他拠点からの製品補完費用が発生したことに加え、一部の燃料タンクの不具合によるリコール関連費用を計上したことに伴い、一時的に収益性が低下しました。これにより保有する有形固定資産及び無形資産について、減損の兆候が認められたことから当該資金生成単位の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を下回ることとなったため回収可能価額まで減額し、2,423百万円を減損損失として計上しております。

（5）製品及びサービスに関する情報

当社グループの製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
自動車部品	165,270	161,006
その他	292	153
合計	165,562	161,160

(6) 地域別に関する情報

当社グループの地域別の外部顧客への売上収益及び非流動資産は次のとおりであります。

① 外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
日本	25,912	27,901
米国	39,848	35,118
中国	37,065	33,802
タイ	28,084	29,168
ベトナム	23,818	25,280
その他	10,836	9,891
合計	165,562	161,160

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
日本	20,526	20,608
米国	9,321	9,253
中国	6,700	8,333
その他	12,799	13,989
合計	49,346	52,183

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産等を含んでいません。

(7) 主要な顧客に関する情報

当社グループは本田技研工業株式会社とそのグループ会社に対し製品の販売等を継続的に行っており、同グループに対する売上収益は連結全体売上収益の10%以上であります。

同グループに対する売上収益は日本、米州、中国、アジアの外部顧客への売上収益に含まれており、前連結会計年度は151,346百万円であり、当連結会計年度は151,133百万円であります。

8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び要求払預金	17,247	12,411
預入期間が3ヶ月以内の定期預金	1,682	8,058
連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物	18,929	20,470
売却目的で保有する非流動資産に含まれる現金及び現金同等物	81	—
連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物	19,010	20,470

(注) 現金及び現金同等物は償却原価で測定する金融資産に分類しております。

9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金	32,944	25,161
未収入金	3,269	1,174
合計	36,213	26,335

(注) 営業債権及びその他の債権は償却原価で測定する金融資産に分類しております。

10. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式	1,318	641
貸付金	34	30
リース債権	1,074	608
その他	1,089	4,633
合計	3,515	5,913
流動資産	1,634	5,137
非流動資産	1,881	776
合計	3,515	5,913

(注) 株式はその他の包括利益を通じて公正価値で測定され資本性金融商品、貸付金及びその他は償却原価で測定する金融資産にそれぞれ分類しております。

株式については、投機は行わない方針であることから、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品に指定しております。

11. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	1,600	1,543
仕掛品	1,602	1,501
原材料	5,680	5,647
貯蔵品	516	528
合計	9,398	9,218

(注) 費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度284百万円、当連結会計年度265百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」に含まれております。

12. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2019年 3 月 31 日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	81	—
営業債権及びその他の債権	2,263	—
棚卸資産	556	—
有形固定資産	5,740	—
その他	596	—
合計	9,236	—
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	1,642	—
退職給付に係る負債	757	—
その他	1,012	—
合計	3,412	—

当社は、2017年12月18日開催の取締役会において、当社が100%を出資する八千代工業四日市製作所株式会社（以下、四日市製作所）を設立し、当社の完成車事業を吸収分割により四日市製作所に承継させた上で、当社が保有する四日市製作所の全株式を本田技研工業株式会社へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

これに伴い前連結会計年度末において、譲渡対象資産及び負債を、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債にそれぞれ分類しており、2018年4月2日に当社が保有する四日市製作所の全株式を譲渡いたしました。

なお、上記の現金及び現金同等物は、連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高に含まれております。

13. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2017年4月1日残高	42,396	86,207	18,519	9,777	2,224	159,122
取得	—	—	—	—	8,415	8,415
建設仮勘定からの振替	753	4,189	2,136	29	△7,106	—
売却目的で保有する資産への振替	△9,973	△23,041	△1,200	△1,837	△43	△36,094
売却又は処分	△240	△1,689	△386	△3	—	△2,318
その他（注）	△431	△790	616	△93	104	△595
2018年3月31日残高	32,504	64,876	19,686	7,872	3,593	128,530
取得	—	—	1	—	12,481	12,482
建設仮勘定からの振替	719	5,354	2,367	94	△8,534	—
売却又は処分	△157	△3,101	△1,767	—	—	△5,025
その他（注）	333	738	240	22	△448	885
2019年3月31日残高	33,399	67,868	20,527	7,987	7,092	136,872

（注）その他には為替換算差額が含まれております。

(単位：百万円)

減価償却累計額及び 減損損失累計額	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2017年4月1日残高	△25,863	△68,797	△14,766	—	—	△109,426
減価償却費	△1,199	△3,449	△1,515	—	—	△6,163
減損損失	△271	△454	△83	—	△92	△900
売却目的で保有する資産への振替	7,694	21,705	955	—	—	30,354
売却又は処分	212	1,563	361	—	—	2,136
その他（注）	152	△175	△597	—	—	△620
2018年3月31日残高	△19,275	△49,609	△15,644	—	△92	△84,620
減価償却費	△1,052	△3,336	△1,669	—	—	△6,057
減損損失	△482	△776	△40	—	△410	△1,708
売却又は処分	148	3,003	1,743	—	—	4,894
その他（注）	△195	△1,180	△245	—	△0	△1,621
2019年3月31日残高	△20,857	△51,898	△15,855	—	△502	△89,112

（注）その他には為替換算差額が含まれております。

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「研究開発費」及び「非継続事業からの当期利益」に含まれております。

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2017年4月1日残高	16,534	17,409	3,753	9,777	2,224	49,696
2018年3月31日残高	13,230	15,267	4,041	7,872	3,500	43,910
2019年3月31日残高	12,542	15,969	4,671	7,987	6,590	47,760

(2) 減損損失

資産のグルーピングについては、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社埼玉研究所及び本社が保有する共用資産の一部について、当社における継続的な営業損失の見通しを踏まえ、当該資金生成単位（資産グループ）の回収可能価額を見直した結果、帳簿価額を下回ることとなったため回収可能価額まで減額し、1,713百万円を減損損失として計上し、また使用見込みのない固定資産300百万円についても減損損失として計上しております。また、これらの減損損失2,013百万円は売上原価、並びに販売費及び一般管理費に計上しております。

内訳は、建物及び構築物271百万円、機械装置及び運搬具454百万円、工具、器具及び備品83百万円、建設仮勘定92百万円、ソフトウェア仮勘定1,113百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しております。使用価値の算定には、税引前加重平均資本コストを基礎とした割引率（7.48%）を使用しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社の連結子会社であるユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）において、生産安定化対応費用、他拠点からの製品補完費用が発生したことに加え、一部の燃料タンクの不具合によるリコール関連費用を計上したことに伴い、一時的に収益性が低下しました。これにより保有する有形固定資産及び無形資産について、減損の兆候が認められたことから当該資金生成単位（資産グループ）の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を下回ることとなったため回収可能価額まで減額し、2,423百万円を減損損失として計上しております。

これらの減損損失2,423百万円は売上原価、並びに販売費及び一般管理費に計上しております。

内訳は、建物及び構築物482百万円、機械装置及び運搬具776百万円、工具、器具及び備品40百万円、建設仮勘定410百万円、開発資産715百万円であります。

なお、当該資金生成単位（資産グループ）の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値により測定しております。売却費用控除後の公正価値については、不動産鑑定評価等に基づき算定しております。

(3) 担保提供資産

借入金の担保となっている有形固定資産の帳簿価額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ409百万円及び391百万円であります。

担保権を有する債権者は、当社グループの財産についてほかの一般債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有しております。

14. 無形資産及びのれん

(1) 増減表

無形資産及びのれんの取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	のれん	ソフトウェア	開発費	その他	合計
2017年4月1日残高	723	2,560	5,245	476	9,003
取得	—	318	1,151	15	1,484
売却目的で保有する資産への振替	—	—	—	△32	△32
売却又は処分	—	△26	△604	△9	△639
その他(注)	△15	120	—	△101	3
2018年3月31日残高	707	2,972	5,791	349	9,820
取得	—	147	973	—	1,120
売却又は処分	—	△17	△1,117	—	△1,133
その他(注)	12	22	—	△63	△29
2019年3月31日残高	720	3,124	5,648	286	9,777

(注) その他には為替換算差額が含まれております。

(単位：百万円)

償却累計額及び減損損失累計額	のれん	ソフトウェア	開発費	その他	合計
2017年4月1日残高	—	△811	△1,784	△87	△2,682
償却費	—	△190	△792	△13	△996
減損損失	—	△1,113	—	—	△1,113
売却目的で保有する資産への振替	—	—	—	2	2
売却又は処分	—	22	490	—	512
その他(注)	—	△139	—	32	△107
2018年3月31日残高	—	△2,231	△2,086	△67	△4,384
償却費	—	△192	△973	△20	△1,186
減損損失	—	—	△715	—	△715
売却又は処分	—	7	1,117	—	1,124
その他(注)	—	△193	—	△0	△193
2019年3月31日残高	—	△2,609	△2,658	△87	△5,354

(注) その他には為替換算差額が含まれております。

無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「研究開発費」及び「非継続事業からの当期利益」に含まれております。

(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	ソフトウェア	開発費	その他	合計
2017年4月1日残高	723	1,748	3,461	389	6,321
2018年3月31日残高	707	741	3,705	282	5,435
2019年3月31日残高	720	515	2,990	198	4,423

(2) 減損損失

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 13. 有形固定資産」に記載のとおりであります。

15. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形及び買掛金	19,355	16,819
未払金	5,250	2,872
その他	79	223
合計	24,685	19,914

(注) 営業債務及びその他の債務は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

16. リース取引

貸手側

当社グループは、ファイナンス・リースとして金型等を賃貸しております。ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低受取リース料総額及びそれらの現在価値の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	最低受取リース料総額		最低受取リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	787	572	787	572
1年超5年以内	287	36	287	36
5年超	—	—	—	—
合計	1,074	608	1,074	608
控除：未獲得金融収益	0	0		
最低受取リース料総額の現在価値	1,074	608		

17. 借入金

借入金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2019年3月31日) (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,416	10,365	2.2%	—
1年内返済長期借入金	3,100	2,502	0.6%	—
長期借入金	3,208	717	0.3%	2020年～2021年
合計	14,725	13,584		
流動負債	11,516	12,867		
非流動負債	3,208	717		
合計	14,725	13,584		

(注) 1 平均利率及び返済期限は、当連結会計年度末時点のものであります。

2 借入金は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

18. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース債務	244	234
その他	—	248
合計	244	482
流動負債	91	338
非流動負債	152	145
合計	244	482

(注) その他は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

19. 引当金

製品保証引当金の増減は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	製品保証引当金
2018年4月1日残高	—
繰入額	1,911
取崩額	△21
在外営業活動体の為替換算差額	1
2019年3月31日残高	1,891

引当金の連結財政状態計算書における内訳は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動負債	—	1,891
非流動負債	—	—
合計	—	1,891

当社および連結子会社は、将来の製品保証に関連する費用に対して製品保証引当金を認識しております。製品保証に関連する費用には、主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれております。主務官庁への届出等に基づく新規の保証項目に関連する費用については、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を認識しております。これらの引当金の金額は、最新の補修費用の情報および過去の補修実績を基礎に将来の見込みを加味して見積っており、顧客からの請求等に応じて取崩されるものであります。

20. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

授権株式数、発行済株式数及び資本金等の残高の増減は次のとおりであります。

	授権株式数 (株)	発行済株式数 (株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)
2017年4月1日残高	70,000,000	24,042,700	3,686	3,488
増減	—	—	—	—
2018年3月31日残高	70,000,000	24,042,700	3,686	3,488
増減	—	—	—	0
2019年3月31日残高	70,000,000	24,042,700	3,686	3,488

(注) 当社の発行する株式は、すべて無額面の普通株式であり、すべての発行済株式は全額払込済みであります。

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は次のとおりであります。

	株式数 (株)	金額 (百万円)
2017年4月1日残高	29,248	25
増減	32	0
2018年3月31日残高	29,280	25
増減	65	0
2019年3月31日残高	29,345	25

(3) 資本に含まれている剰余金の内容及び目的

① 資本剰余金

会社法では、株式の発行に対しての払込又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることが規定されております。資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

② 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益剰余金に含まれる利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(4) その他の資本の構成要素の内容及び目的

① 確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定は、数理計算上の差異、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額を除いた制度資産に係る収益及び資産上限額の影響の変動で構成されております。なお、確定給付制度の再測定は発生した期においてその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

② その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得価額と公正価値の評価差額であります。

③ 在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された海外子会社の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

21. 配当金

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	336	14	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	384	16	2017年9月30日	2017年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	384	利益剰余金	16	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	384	16	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	192	8	2018年9月30日	2018年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	192	利益剰余金	8	2019年3月31日	2019年6月26日

22. 売上収益

(1) 売上収益の内訳

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
物品の販売	25,147	42,461	38,683	59,898	—	166,190	△3,682	162,508
サービスの提供	1,051	—	—	—	—	1,051	△910	141
その他	9,427	1,375	—	—	144	10,946	△8,033	2,913
合計	35,625	43,836	38,683	59,898	144	178,187	△12,625	165,562

（注）完成車事業を非継続事業に分類し、サービスの提供から除いております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
物品の販売	27,705	38,857	34,953	61,810	—	163,325	△3,515	159,810
サービスの提供	1,524	—	—	—	—	1,524	△1,412	113
その他	8,590	437	18	—	110	9,156	△7,919	1,237
合計	37,819	39,294	34,972	61,810	110	174,005	△12,846	161,160

(2) 契約残高

当社グループの契約残高は、主に顧客との契約から生じた債権（受取手形及び売掛金）であり、残高は注記「9. 営業債権及びその他の債権」に記載しております。

23. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
人件費	6,300	6,791
減価償却費及び償却費	1,223	1,437
その他	4,238	4,689
合計	11,761	12,917

24. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	303	359
受取配当金		
その他包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	18	14
為替差益	—	15
合計	321	388

金融費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	145	162
為替差損	322	—
合計	467	162

25. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	2017年 4月1日残高	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	売却目的資産 負債への振替	2018年 3月31日残高
繰延税金資産					
有形固定資産	315	△30	—	△24	261
無形資産及びのれん	1,221	70	—	△7	1,284
従業員給付	360	607	22	△346	643
未実現利益	248	31	—	—	279
繰越欠損金	1	123	—	—	123
その他	591	△506	—	—	84
相殺前繰延税金資産合計	2,735	295	22	△377	2,675
資産・負債の相殺	△1,096				△579
繰延税金資産の純額	1,639				2,096
繰延税金負債					
在外連結子会社等の留保利益	△2,247	△429	—	—	△2,676
有形固定資産	△2,102	843	—	—	△1,259
無形資産及びのれん	△1,169	327	—	—	△842
従業員給付	△428	△50	24	73	△380
有価証券の評価差額	△261	—	2	—	△259
その他	△19	△41	—	—	△60
相殺前繰延税金負債合計	△6,226	650	25	73	△5,477
資産・負債の相殺	1,096				579
繰延税金負債の純額	△5,129				△4,898
純額	△3,490	945	47	△304	△2,802

（注） 純損益を通じて認識された額の合計と繰延税金費用との差額は、為替の変動によるものであります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	2018年 4月1日残高	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	売却目的資産 負債への振替	2019年 3月31日残高
繰延税金資産					
有形固定資産	261	△6	—	—	255
無形資産及びのれん	1,284	△320	—	—	963
従業員給付	643	△18	9	—	634
未実現利益	279	△93	—	—	186
繰越欠損金	123	△121	—	—	3
その他	84	△16	—	—	69
相殺前繰延税金資産合計	2,675	△574	9	—	2,110
資産・負債の相殺	△579				△273
繰延税金資産の純額	2,096				1,837
繰延税金負債					
在外連結子会社等の留保利益	△2,676	△44	—	—	△2,721
有形固定資産	△1,259	650	—	—	△609
無形資産及びのれん	△842	246	—	—	△597
従業員給付	△380	0	174	—	△206
有価証券の評価差額	△259	—	205	—	△54
その他	△60	32	—	—	△28
相殺前繰延税金負債合計	△5,477	883	380	—	△4,214
資産・負債の相殺	579				273
繰延税金負債の純額	△4,898				△3,942
純額	△2,802	309	388	—	△2,104

（注）純損益を通じて認識された額の合計と繰延税金費用との差額は、為替の変動によるものであります。

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
将来減算一時差異	15,873	8,850
税務上の繰越欠損金	22,438	31,110

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年目	810	1,744
2年目	1,782	694
3年目	727	2,346
4年目	2,346	—
5年目以降	16,773	26,326
合計	22,438	31,110

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期税金費用	4,284	3,725
繰延税金費用	△743	△281
法人所得税費用合計	3,540	3,444
継続事業	4,116	3,444
非継続事業	△575	—

継続事業における法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	20.1
在外連結子会社との税率差異	△11.4	△23.6
在外連結子会社の留保利益	4.7	4.8
外国税額	8.7	93.5
未認識の繰延税金資産の増減額	13.8	246.1
その他	△2.2	0.0
実際負担税率	44.6	371.2

(注) 当社の法人所得税費用は主に法人税、住民税及び事業税から構成されており、これらを基礎とした適用税率は前連結会計年度30.5%、当連結会計年度30.3%となっております。子会社についてはその所在地における税法等に従い適用税率がそれぞれ計算されております。

26. 従業員給付

(1) 確定給付制度

当社は確定給付型制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社グループの制度資産運用は、年金受給者（将来の年金受給者を含む）に対する給付を確保するために、許容されるリスクの範囲内で制度資産価値の増大を図ることを目的としております。当社グループは、制度資産運用の基本方針を策定し、その基本方針に基づいて一貫した資産運用を行っております。制度資産の運用にあたっては、投資対象資産の期待収益率及びリスクを考慮した上で、将来にわたり最適な組み合わせである政策アセットミックスを策定し、運用担当者の選定、財政状態の定期的な確認、長期運用方針の策定、資産配分状況のモニタリングなどにより資産運用状況を管理しております。政策アセットミックスは、設定した当初前提からの市場環境の変化や積み立て状況の変化に対応するため、定期的に見直しを行っております。

確定給付制度債務及び制度資産と連結財政状態計算書の認識額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	19,692	20,970
制度資産の公正価値	△15,914	△15,909
小計	3,779	5,061
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	5,138	5,614
退職給付に係る資産	△1,359	△553

確定給付制度債務の現在価値の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
確定給付制度債務の期首残高	23,011	19,692
勤務費用	1,273	863
利息費用	210	174
確定給付制度の再測定（注）1	517	876
給付支払額	△814	△791
売却目的資産負債への振替	△4,285	—
その他（注）2	△220	156
確定給付制度債務の期末残高	19,692	20,970

（注）1 確定給付制度の再測定は主に財務上の仮定の変更により生じた差異であります。

2 その他には為替換算差額が含まれております。

制度資産の公正価値の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
制度資産の期首残高	19,038	15,914
利息収益	154	115
制度資産の再測定(注) 1	354	△3
事業主による拠出金(注) 2	673	459
給付支払額	△541	△578
売却目的資産負債への振替	△3,755	—
その他(注) 3	△8	2
制度資産の期末残高	15,914	15,909

(注) 1 制度資産の再測定には利息収益を含んでおりません。

2 当連結会計年度末における翌連結会計年度の確定給付制度への拠出見込額は466百万円であります。

3 その他には為替換算差額が含まれております。

制度資産の公正価値の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
現金及び現金同等物	1,055	—	1,055
債券	—	7,413	7,413
株式	—	3,112	3,112
一般勘定	—	2,109	2,109
その他	—	2,225	2,225
合計	1,055	14,859	15,914

(注) 債券及び株式は、信託銀行による合同運用投資で、投資資産の公正価値に基づき信託銀行が計算した純資産価値を用いて評価しており、活発な市場における公表市場価格がないものに分類しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
現金及び現金同等物	1,173	—	1,173
債券	—	7,614	7,614
株式	—	3,039	3,039
一般勘定	—	2,130	2,130
その他	—	1,953	1,953
合計	1,173	14,736	15,909

(注) 債券及び株式は、信託銀行による合同運用投資で、投資資産の公正価値に基づき信託銀行が計算した純資産価値を用いて評価しており、活発な市場における公表市場価格がないものに分類しております。

確定給付制度債務の現在価値の算定に用いた重要な数理計算上の仮定は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.7%	0.5%

重要な数理計算上の仮定が0.5%変動した場合に、確定給付制度債務の現在価値に与える影響は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率0.5%の増加	△1,273	△1,354
割引率0.5%の減少	1,418	1,507

この分析は、その他の変数が一定との前提を置いておりますが、実際には独立して変化するとは限りません。割引率が異なる複数の計算結果をもとに、平均割引期間の概念を用いた近似式を使用する方法（対数補間方式）により、割引率が0.5%増加した場合と0.5%減少した場合の確定給付債務額をそれぞれ算出し、各連結会計年度末日の実際の確定給付債務額からの変動率を算出しております。

確定給付制度債務の加重平均デュレーション（平均支払見込期間）は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
デュレーション	13年	13年

(2) 確定拠出制度

当社及び一部の在外子会社は確定拠出型制度を設けており、費用として計上した金額は、前連結会計年度317百万円、当連結会計年度363百万円であります。

(3) 人件費

人件費は連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	29,110	31,431

(注) 人件費には、給与、賞与、法定福利費及び退職後給付に係る費用等を含めております。

27. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の変動額及び税効果額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
純損益に振り替えられることのない項目						
確定給付制度の再測定						
当期発生額	△163	46	△117	△879	183	△696
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動						
当期発生額	△5	2	△4	△678	205	△472
小計	△168	47	△121	△1,557	388	△1,168
純損益に振り替えられる可能性のある項目						
在外営業活動体の換算差額						
当期発生額	△586	—	△586	344	—	344
その他の包括利益合計	△753	47	△706	△1,212	388	△824

28. 1株当たり当期利益

(1) 基本的1株当たり当期利益

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
継続事業	97.78	△214.66
非継続事業	101.95	34.14
基本的1株当たり当期利益(△損失)合計	199.73	△180.51

(2) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの当期利益(△損失)	2,348	△5,155
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの当期利益	2,448	820
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(△損失)	4,796	△4,335

② 期中平均普通株式数

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期中平均普通株式数	24,013,440	24,013,417

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

29. 非資金取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において重要な非資金取引はありません。

30. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて企業価値を最大化することを目的とし自己資本を管理しております。

自己資本管理に用いる重要な指標は自己資本比率であり、以下のとおりであります。なお、自己資本額は「親会社の所有者に帰属する持分合計」であり、自己資本比率はこれを「負債及び資本合計」で除することによって計算しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
自己資本額(百万円)	59,008	53,157
負債及び資本合計(百万円)	131,278	118,832
自己資本比率(%)	44.9	44.7

なお、当社グループが外部から課された重要な自己資本規制はありません。

(2) 信用リスク管理

信用リスクとは、顧客又は金融商品の取引相手が契約上の債務を果たすことができなくなった場合に当社グループが負う財務上の損失リスクであります。

営業債権については、当社グループは、経理規程に基づき、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、取引先ごとの期日管理と残高管理を日常的に行っております。また、当社グループは不良債権の発生とその回収状況を把握して対応しております。なお、当連結会計年度の連結決算日現在において、およそ8割が本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対するものであることから、信用リスクが集中しておりますが、同社及びそのグループの信用力は高く限定的であります。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っており、契約不履行になる可能性は僅少であります。

連結財政状態計算書に計上されている金融資産の減損後の帳簿価額が信用リスクの最大エクスポージャーとなります。

貸倒引当金の増減は次のとおりであります。なお、前連結会計年度の金額はIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改定)適用前の金額を記載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	8	8
期中増加額	—	—
期中減少額(目的使用)	—	—
期中減少額(戻入)	—	△4
その他の増減	△1	0
期末残高	8	4

(注) 金融資産の貸倒引当金は主に信用減損によるものであります。

(3) 流動性リスク管理

流動性リスクとは、当社グループが現金又はその他の金融資産により決済する金融負債に関連する債務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

営業債務及びその他の債務、借入金及びその他の金融負債は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、適時資金計画を作成・更新するとともに、金融機関からの借入枠を維持することなどにより、当該リスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は次のとおりであります。
前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	24,685	24,685	24,685	—	—
借入金	14,725	14,761	11,544	3,218	—
その他の金融負債	244	244	91	152	—
合計	39,653	39,690	36,320	3,370	—

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	19,914	19,914	19,914	—	—
借入金	13,584	13,615	12,897	718	—
その他の金融負債	482	482	338	145	—
合計	33,981	34,011	33,148	863	—

(4) 為替リスク管理

為替リスクは、当社グループの機能通貨以外の通貨による取引から生じます。当社グループがグローバルに事業を展開していることから外貨建の営業債権が一部生じております。また、営業債務につきましても、原材料等の輸入に伴う外貨建のものが一部生じております。しかしながら、当社グループは各拠点において、原材料や部品の現地調達及び製品の現地販売体制を推進しており、重要な外貨建取引はないことから、為替の変動リスクは僅少であります。

(5) 金利リスク管理

当社グループの借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、金利変動のリスクに晒されております。長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。固定金利にて借入を行うことにより、金利変動リスクを回避しております。

金利変動リスクの感応度分析

当社グループの金利リスク・エクスポージャーに対する感応度分析は次のとおりであります。この分析は、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、金利が1%上昇した場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響を示しております。なお、固定金利にて借入を行っている長期借入金を除いた、短期借入金に対する感応度を記載しております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
税引前利益	△95	△94

(6) 市場価格の変動リスク管理

当社グループは、有価証券について、定期的に公正価値や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案するなど、必要により保有の見直しを図ることとしております。また、把握された公正価値が定期的に取締役会に報告されております。

(7) 公正価値測定

① 金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

主に短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似しております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

3ヶ月超の定期預金については短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

上場株式は取引所の市場価格によっております。

非上場株式は、類似上場会社比較法（類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）により算定しております。

(借入金)

借入金のうち、短期借入金は短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

② 公正価値及び帳簿価額

金融商品の公正価値及び連結財政状態計算書における帳簿価額は次のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。なお、長期借入金の公正価値測定におけるレベル区分はレベル2に分類しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金 (1年内返済長期借入金を含む)	6,308	6,317	3,219	3,223

③ 連結財務諸表に認識された公正価値の測定

以下は連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品の評価方法ごとに分析したものであります。それぞれのレベルは、以下のように定義づけられております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	627	—	691	1,318
その他	—	—	0	0
金融資産合計	627	—	691	1,318

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	569	—	72	641
その他	—	—	0	0
金融資産合計	569	—	72	641

レベル 3 に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	800	691
その他の包括利益	△109	△619
取得	0	—
処分	—	—
期末残高	691	72

レベル 3 に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されております。

非上場株式の公正価値の測定にあたり、類似上場会社比較法を用いて計算しておりますが、割引前キャッシュ・フロー、純資産に基づく評価レベルなど、合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントを考慮しております。

(8) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳

① 主な銘柄ごとの公正価値

主な銘柄の公正価値は次のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
ケー ティー エイチ パーツ インダストリーズ インコーポレーテッド	690
(株)リコー	210
テイ・エス テック(株)	202
ニッコンホールディングス(株)	77
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54
その他	28
合計	1,318

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
(株)リコー	232
テイ・エス テック(株)	153
ニッコンホールディングス(株)	73
ケー ティー エイチ パーツ インダストリーズ インコーポレーテッド	71
(株)三井住友フィナンシャルグループ	47
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44
その他	21
合計	641

② 受取配当金

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期中に認識を中止した投資	—	—
期末日現在で保有している投資	18	14
合計	18	14

③ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止
該当事項はありません。

31. キャッシュ・フロー

(1) 財務活動から生じる負債の調整表

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	期首残高 (2017年4月1日)	キャッシュ・ フロー	非資金変動		期末残高 (2018年3月31日)
			新規リース	その他	
短期借入金	10,602	△2,165	—	△20	8,416
長期借入金 (1年内返済長期借入金を含む)	10,002	△3,604	—	△90	6,308
リース債務	253	△108	117	△18	244
合計	20,857	△5,877	117	△128	14,968

(注) その他は主として為替変動によるものです。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	期首残高 (2018年4月1日)	キャッシュ・ フロー	非資金変動		期末残高 (2019年3月31日)
			新規リース	その他	
短期借入金	8,416	1,889	—	60	10,365
長期借入金 (1年内返済長期借入金を含む)	6,308	△3,113	—	24	3,219
リース債務	244	△111	117	△15	234
合計	14,968	△1,335	117	68	13,819

(注) その他は主として為替変動によるものです。

(2) 事業譲渡による収入

当社の完成車事業譲渡のために、当社の連結子会社であった八千代工業四日市製作所株式会社（以下、四日市製作所）の株式を売却したことによるものです。

当該事業譲渡に関する資産及び負債の内訳並びに完成車事業の譲渡価額と事業譲渡による収入（純額）は以下のとおりです。

(単位：百万円)

流動資産	3,480
非流動資産	6,318
流動負債	△2,994
非流動負債	△821
子会社株式売却益	845
完成車事業の譲渡価額	6,826
完成車事業の現金及び現金同等物	△81
事業譲渡による収入	6,745

32. 非継続事業

当社は、2017年12月18日開催の取締役会において、当社が100%を出資する八千代工業四日市製作所株式会社（以下「四日市製作所」という。）を設立し、当社の完成車事業を吸収分割により四日市製作所に承継させた上で、当社が保有する四日市製作所の全株式を本田技研工業株式会社へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これを受け、当社は2018年4月2日に保有する四日市製作所の全株式を譲渡いたしました。これに伴い同事業を非継続事業に分類しております。

(1) 報告セグメント

日本セグメント

(2) 非継続事業の業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
非継続事業の損益		
収益	9,353	845
費用	△7,480	△25
非継続事業からの税引前利益	1,873	820
法人所得税費用(収益)	575	—
非継続事業からの当期利益	2,448	820

前連結会計年度の法人所得税費用は、新設会社である四日市製作所において発生した将来減算一時差異に対する税効果を認識したものであります。

当連結会計年度の収益には、四日市製作所の株式売却関連損益が845百万円含まれております。

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

非継続事業からのキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,570	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329	6,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8	—
合計	2,232	6,720

33. 他の事業体への関与の開示

(1) 企業集団の構成

当社グループの企業集団の構成の状況は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 当社グループにとって重要な非支配持分がある子会社の要約連結財務情報等

合志技研工業株式会社（合志技研工業株式会社及びその傘下の会社）

(a) 一般的情報

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
非支配持分が保有する所有持分の割合 (%)	47.6	47.6
子会社グループの非支配持分の累計額 (百万円)	11,889	12,900
子会社グループの非支配持分に 配分された利益(百万円)	2,735	2,214
子会社グループの非支配持分に 支払われた配当額(百万円)	890	1,286

(b) 要約連結財務情報

① 要約連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動資産	22,899	23,432
非流動資産	12,276	13,583
流動負債	9,712	8,815
非流動負債	4,823	5,599

② 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	62,616	63,380
当期利益	4,412	3,301

要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他の包括利益	△572	288
当期包括利益	3,840	3,590

③ 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,625	7,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,852	△6,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,347	△1,651
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,426	△829
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	110
現金及び現金同等物の期首残高	9,042	10,509
現金及び現金同等物の期末残高	10,509	9,790

34. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社グループと親会社及び関連会社、同一の親会社を持つ会社との取引及び債権債務の残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
親会社	自動車の組立及び部品等の販売	30,339	8,812
	原材料の購入	1,650	3,623
同一の親会社を持つ会社等	自動車部品等の販売	130,222	18,279
	原材料の購入	18,150	4,263

- (注) 1 関連当事者との取引は、市場価格等を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、価格決定を行っております。
- 2 取引金額には消費税等を含めず、未決済金額には消費税等を含めております。
- 3 非継続事業から生じる取引金額が含まれております。
- 4 担保、保証取引はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
親会社	自動車部品等の販売	23,049	3,903
	原材料の購入	1,559	1,272
	子会社株式の譲渡 (注) 2	6,826	—
同一の親会社を持つ会社等	自動車部品等の販売	128,083	16,223
	原材料の購入	16,297	3,897
	製品保証引当	1,911	1,891

- (注) 1 関連当事者との取引は、市場価格等を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、価格決定を行っております。
- 2 当該取引は非継続事業から生じる八千代工業四日市製作所株式会社の譲渡取引であります。
- 3 取引金額には消費税等を含めず、未決算金額には消費税等を含めております。
- 4 担保、保証取引はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社の取締役に対する報酬は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
基本報酬	156	129
賞与	13	2
合計	169	131

35. 偶発事象

連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（以下、YOM）は、2014年6月27日に全事業をMatcor-Matsu Group of Companies（以下、Matsu社）へ譲渡しましたが、譲渡対価の一部が未払いとなっていることから、Matsu社に対して未払金の支払を求める支払請求訴訟を、2016年6月17日にカナダ国オンタリオ州上級裁判所に提起しました。その後、Matsu社より当社及びYOMに対して、資産購入契約における表明保証違反があったとして、損害賠償金と同契約補償条項に基づく補償金の支払を求める反訴が2016年6月27日に提起され、現在係争中であります。

なお、現時点において上記の訴訟の結果及び終結の時期を予測することは困難であります。

36. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上収益(継続事業) (百万円)	40,977	79,831	122,300	161,160
税引前四半期(当期)利益 (△損失)(継続事業) (百万円)	1,888	△504	521	928
四半期(当期)利益(△損失) (全事業) (百万円)	1,809	△1,191	△1,058	△1,697
基本的 1 株当たり四半期 (当期)利益(△損失) (円)	42.48	△106.90	△134.32	△180.51

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
基本的 1 株当たり四半期利益 (△損失) (円)	42.48	△149.39	△27.42	△46.19

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539	476
受取手形	77	243
売掛金	※1 8,020	※1 6,814
商品及び製品	193	203
仕掛品	1,603	1,924
原材料及び貯蔵品	751	839
前払費用	37	31
未収入金	※1 4,346	※1 2,059
その他	150	627
流動資産合計	15,717	13,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,233	3,051
構築物	231	205
機械及び装置	1,914	2,006
車両運搬具	29	42
工具、器具及び備品	795	1,048
土地	4,368	4,368
建設仮勘定	844	386
有形固定資産合計	11,413	11,106
無形固定資産		
特許権	15	13
施設利用権	22	21
ソフトウェア	141	73
その他	44	33
無形固定資産合計	222	140

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	947	902
関係会社株式	15,993	15,902
出資金	0	0
関係会社出資金	3,979	3,979
従業員に対する長期貸付金	3	1
関係会社長期貸付金	225	135
長期前払費用	11	6
前払年金費用	3,689	3,510
敷金及び保証金	25	24
事業保険積立金	18	18
その他	21	21
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	24,892	24,478
固定資産合計	36,527	35,724
資産合計	52,244	48,939
負債の部		
流動負債		
支払手形	36	31
買掛金	※1 3,580	※1 2,821
短期借入金	6,600	2,900
1年内返済予定の長期借入金	2,439	2,135
リース債務	42	31
未払金	※1 4,686	※1 1,651
未払費用	414	383
未払法人税等	76	61
未払消費税等	136	—
前受金	69	198
預り金	110	88
賞与引当金	959	868
役員賞与引当金	26	8
設備関係支払手形	69	208
その他	79	—
流動負債合計	19,319	11,382
固定負債		
長期借入金	2,852	717
リース債務	47	22
繰延税金負債	1,449	1,380
退職給付引当金	1,221	1,244
資産除去債務	5	5
その他	3	3
固定負債合計	5,577	3,371
負債合計	24,896	14,752

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,686	3,686
資本剰余金		
資本準備金	3,504	3,504
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,504	3,504
利益剰余金		
利益準備金	509	509
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	424	421
別途積立金	24,700	24,700
繰越利益剰余金	△5,787	1,085
利益剰余金合計	19,846	26,716
自己株式	△25	△25
株主資本合計	27,011	33,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337	306
評価・換算差額等合計	337	306
純資産合計	27,348	34,187
負債純資産合計	52,244	48,939

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 71,689	※1 40,644
売上原価	※1 64,431	※1 34,495
売上総利益	7,258	6,149
販売費及び一般管理費	※2 9,033	※2 8,046
営業損失(△)	△1,775	△1,897
営業外収益		
受取利息	※1 1	※1 0
受取配当金	※1 3,026	※1 3,107
その他	※1 166	※1 128
営業外収益合計	3,193	3,235
営業外費用		
支払利息	58	25
為替差損	—	42
その他	11	2
営業外費用合計	69	69
経常利益	1,349	1,269
特別利益		
固定資産売却益	0	1
子会社株式売却益	—	745
特別利益合計	0	746
特別損失		
固定資産売却損	6	3
固定資産除却損	49	35
減損損失	※3 2,013	—
その他	—	4
特別損失合計	2,068	42
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△718	1,973
法人税、住民税及び事業税	599	655
法人税等調整額	△130	△56
法人税等合計	469	599
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,188	1,374

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,686	3,504	0	3,504	509	427	24,200	2,689
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩						△3		3
別途積立金の積立							500	△500
会社分割による減少								△6,072
剰余金の配当								△720
当期純利益又は当期純損失(△)								△1,188
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3	500	△8,477
当期末残高	3,686	3,504	0	3,504	509	424	24,700	△5,787

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△25	34,991	277	35,268
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
会社分割による減少		△6,072		△6,072
剰余金の配当		△720		△720
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,188		△1,188
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			60	60
当期変動額合計	△0	△7,980	60	△7,920
当期末残高	△25	27,011	337	27,348

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,686	3,504	0	3,504	509	424	24,700	△5,787	19,846
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△3		3	－
別途積立金の積立									
会社分割による増加								6,072	6,072
剰余金の配当								△576	△576
当期純利益又は当期純損失（△）								1,374	1,374
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△3	－	6,873	6,870
当期末残高	3,686	3,504	0	3,504	509	421	24,700	1,085	26,716

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△25	27,011	337	27,348
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
会社分割による増加		6,072		6,072
剰余金の配当		△576		△576
当期純利益又は当期純損失(△)		1,374		1,374
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△31	△31
当期変動額合計	△0	6,870	△31	6,838
当期末残高	△25	33,880	306	34,187

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。また、貯蔵品については、最終取得原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員(常務執行役員を含む)に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

また、税効果会計に関する注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。(区分表示したものを除く。)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	10,137百万円	8,495百万円
短期金銭債務	4,749	1,431

※2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
ヤチヨ オブ アメリカ インコー ポレーテッド (借入債務)	1,105百万円	6,437百万円
ヤチヨ メキシコ マニュファクチュ アリング エス エー デ シー ブイ (借入債務)	539	521
サイアム ヤチヨ カンパニー リ ミテッド (仕入債務)	14	15
八千代工業(中山)有限公司(仕入 債務)	14	—
計	1,673	6,972

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	69,534百万円	37,707百万円
仕入高	40,223	16,047
営業取引以外の取引による取引高	3,008	9,954

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2%、当事業年度6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98%、当事業年度94%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
貸倒損失	一百万円	84百万円
給料手当	884	865
賞与引当金繰入額	145	178
退職給付費用	196	160
役員賞与引当金繰入額	26	8
研究開発費	4,857	4,047
減価償却費	152	127

※3 減損損失

資産のグルーピングについては、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社埼玉研究所及び本社が保有する共用資産の一部について、当社における継続的な営業損失の見通しを踏まえ、当該資金生成単位（資産グループ）の回収可能価額を見直した結果、帳簿価額を下回ることとなったため回収可能価額まで減額し、1,713百万円を減損損失として計上し、また使用見込みのない固定資産300百万円についても減損損失として特別損失に計上しております。

内訳は、建物249百万円、構築物22百万円、機械及び装置448百万円、車両運搬具6百万円、工具、器具及び備品83百万円、建設仮勘定92百万円、ソフトウェア仮勘定1,113百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しております。使用価値の算定には、税引前加重平均資本コストを基礎とした割引率（7.48%）を使用しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当期変動額の「会社分割による減少」は、2018年3月1日に当社の完成車事業を会社吸収分割により当社が100%を出資する八千代工業四日市製作所株式会社に承継させたことによるものであります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2018年4月2日に実施した当社が保有する八千代工業四日市製作所株式会社(以下、四日市製作所)の全株式を本田技研工業株式会社への譲渡にあたって、前事業年度である2018年3月1日に当社完成車事業を吸収分割により当社が100%出資する四日市製作所に承継させ、分割する資産及び負債の純額6,072百万円を当社のその他利益剰余金(繰越利益剰余金)から減少させた取引と一連の取引を構成していることに鑑み、完成車事業の吸収分割に伴い減少させたその他利益剰余金の額と同額をその他利益剰余金(繰越利益剰余金)の戻入(増加)として処理しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,902百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,993百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1) 繰延税金資産		
繰越欠損金(注)2	4,129 百万円	5,173 百万円
減価償却超過額	789	622
退職給付引当金加算額	370	377
賞与引当金加算額	295	265
ソフトウェア償却超過額	128	113
たな卸資産	181	112
投資有価証券評価損	55	55
賞与引当金に係る社会保険料加算額	41	37
会社分割による子会社株式調整額	1,913	—
関係会社株式評価損	549	—
その他	65	62
繰延税金資産小計	8,515	6,816
繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△4,129	△5,173
将来減算一時差異の合計額に係る評価性引当額	△4,386	△1,643
評価性引当額小計(注)1	△8,515	△6,816
繰延税金資産合計	—	—
(2) 繰延税金負債		
前払年金費用	1,118	1,064
圧縮記帳積立金	184	183
その他有価証券評価差額金	147	133
その他	0	0
繰延税金負債合計	1,449	1,380
繰延税金負債の純額	1,449	1,380

(注) 1 評価性引当額が前事業年度末より1,699百万円減少しております。この減少の主な内容は(株主資本等変動計算書注記)に記載のとおり八千代工業四日市製作所株式会社の全株式を本田技研工業株式会社へ譲渡したことによる子会社株式調整額の減少であります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（※1）	229	—	660	—	318	3,966	5,173
評価性引当額	△229	—	△660	—	△318	△3,966	△5,173
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

（※1） 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.3%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.6	5.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	121.2	△45.4
住民税均等割額	△2.5	0.8
評価性引当額の増加	△146.4	11.6
外国税額	△66.9	27.5
その他	0.3	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△65.4	30.4

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	3,233	128	4	305	3,051	7,804
構築物	231	13	3	36	205	1,298
機械及び装置	1,914	724	30	602	2,006	15,726
車両運搬具	29	25	0	12	42	90
工具、器具及び備品	795	871	1	618	1,048	14,258
土地	4,368	—	—	—	4,368	—
建設仮勘定	844	1,807	2,265	—	386	—
有形固定資産計	11,413	3,568	2,302	1,573	11,106	39,175
無形固定資産						
特許権	15	—	—	2	13	3
施設利用権	22	—	—	1	21	11
ソフトウェア	141	—	—	67	73	264
その他	44	—	—	11	33	68
無形固定資産計	222	—	—	82	140	345

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	増加額（百万円）	柏原工場	399
		鈴鹿工場	190
機械及び装置	増加額（百万円）	柏原工場	238
		鈴鹿工場	157
		栃木研究所	143

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	21	—	—	21
賞与引当金	959	868	959	868
役員賞与引当金	26	8	26	8
退職給付引当金	1,221	60	37	1,244

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 電子公告URL http://www.yachiyo-ind.co.jp/ir/references/public/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度(第65期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			2018年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第66期第1四半期)	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月10日 関東財務局長に提出。
	(第66期第2四半期)	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月13日 関東財務局長に提出。
	(第66期第3四半期)	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2（提出会社の株主総会における議 決権行使の結果）の規定に基づくものでありま す。		2018年7月2日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第19号（提出会社の財政状態及び経営成績に 著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づ くものであります。		2019年4月26日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	足 立 純 一	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 子 能 周	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 原 崇 二	印
--------------------	-------	---------	---

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、八千代工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、八千代工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	足立純一	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子能周	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福原崇二	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

株主資本等変動計算書関係に記載されているとおり、会社は2018年4月2日に保有する八千代工業四日市製作所株式会社の全株式を譲渡するにあたり、前事業年度に実施した完成車事業の八千代工業四日市製作所株式会社への吸収分割が一連の取引を構成していることに鑑み、完成車事業の吸収分割に伴い減少させたその他利益剰余金の額と同額をその他利益剰余金の戻入（増加）として処理している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月25日
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 次郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長山口次郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社14社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社7社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の事業計画の売上収益（連結会社間取引消去後）の金額に重要性のある拠点のうち、当該連結会計年度の連結売上収益の概ね2／3を占める7事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上収益、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月25日
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 次郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山口次郎は、当社の第66期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。